

政党システム変動に関する一考察

—社会的クリーヴィッジの視点に基づく
アグリゲート・レベルデータによる分析—

手 嶋 政 洋

はじめに

政党システムは、各国で異なる形態が採用されている。例えば、冷戦時代における旧ソ連や今日世界第2位の経済大国となった中国、国家代表が3世代世襲で継承された北朝鮮などに代表される1党による独裁の政党システム、及び旧東欧諸国で散見された政権政党以外にも複数の政党の存在は許されているが実質的な競争を繰り広げることが禁じられていたが故に実体としては1党（ヘゲモニー政党）による支配の政党システムが存在する。これらの1党による支配の政党システムは非競争的な政党システムであり、当然ながら政権交代が生起することは理論上あり得ないと言える。

一方、政権交代が生じ得る競争的な政党システムにおいては、例えば、公的に存在が許されている複数の政党が各々政権獲得を目標に競争しているにもかかわらず、ある特定の政党のみが継続して政権を担当し続け政権交代が生じない一党優位の政党システム、2つの大きな政党が絶対的多数の議席獲得を目指して競争し、定期的に政権交代が行われる蓋然性が極めて高い2党による政党システム、そして、政党数が概ね3から5程度存在しているが、各政党間のイデオロギー的距離感は小さく、求心力が作用している穏健な多党による政党システムなどが存在する¹。

このように、政党システムは多様なものであり各国で異なるものが採用されているのであるが、政党システムは固定的に持続するものではない。政治体制（regime）そのものの崩壊に伴い変動するケースや選挙制度といった制度的変更により変動が生じるケースなどが考えられる。我が国においても、後に触れるように、1993年まで用いられていた中選挙区制度から現行の小選挙区比例

代表並立制への制度変更を行った背景の1つには、ある特定の1党が継続的に政権を担当している政党システムから、2つの強力な政党が定期的に交代して政権を担う政党システムへのシフトに対する期待が少なからず存在した。すなわち、選挙制度変更を独立変数 (independent valuables) と捉え、政党システム変動を従属変数 (dependent valuables) と捉えるロジックである。

しかしながら、既述のような政治体制の変動や選挙制度といった制度的変更は政党システム変動の必要かつ十分な条件であることを意味してはいない。こうした諸要因が存在しないケースでも、政党システム変動と捉えられる現象が見受けられるからである。本論では、先進民主主義諸国の中で極めて大きな政治的変動を経験したカナダを素材に、種々のアグリゲート・レベルデータを用いて、政党システム変動の要因 (背景) について検討を加えることとする。

-
- 1 Giovanni Sartori, *Parties and Party Systems: A framework for analysis*, Volume I, Cambridge University Press, 1976. 当時、サルトーリが同書の中で競合的な各政党システムの類型として想定していたのは、一党優位の政党システムに関してはインドや日本など、2党による政党システムに関してはアメリカやイギリスなど、穏健な多党による政党システムに関しては、西ドイツやオランダなどである。しかしながら、政党システムの類型は年月の経過とともに有効性が失なわれていく (今日の政党システムの説明に適さなくなってくる) ため、サルトーリ以後も新たな類型化を試みる研究がなされている。例えば、Klaus von Beyme, *Political Parties in Western Democracies*, St Martin's Press, 1985など。

第1章 政党システムに関する議論

従来、西側民主主義諸国に関する政党システム論においては、概ね政党システムの安定性に専ら関心が注がれていた。こうした政党システムの安定性に関しては、周知のように、ロッキン (Stein Rokkan)、リブセット (Seymour M. Lipset) が「クリーヴィッジ構造、政党システム、有権者編成：序説¹⁾」において提起した、いわゆる「凍結仮説」がこの種の議論の代表的なものとして、政党システムに関する数多くの論文において頻繁に言及され、用いられてきている。彼らは、「対立 (conflicts) とそれらの政党システムへの変換 (translation)²⁾」に焦点を置いた上で、政党システムは社会構造を反映した形で形成さ

れていると考えたのであるが、そうした社会構造に依拠した形で政党システムが形成されるが故に、その政党システムは安定性を持って継続するというアイデアを提起した。すなわち、有権者が社会構造、より正確には、クリーヴィッジ構造 (cleavage structure) を反映した状態で政党とともに編成されている場合には、それは安定した状態で継続し得るということである。「1960年代の政党システムは、極わずかではあるが重要な例外を除いて (with few but significant exceptions), 1920年代のクリーヴィッジ構造を反映している³⁾」という1文には、そのアイデアが集約されており、彼らはこれを「西側の競合的政治 (competitive politics) の決定的な特徴である⁴⁾」と位置付けた。

こうしたロッキン、リブセットの政党システムの安定性に関する議論以降、彼らの議論を再検証し有効性を認める議論がある一方⁵⁾、その有効性に対して異を唱える議論も生じている⁶⁾。もっとも、この種の議論では、政党システムの安定もしくは変動 (不安定) といったものを長期的なスパンで捉えるのか、あるいは短期的なスパンで捉えるのかによっても異なる見解が生じてくると思われる。また、安定なのか変動なのかを決める基準 (分岐線) をそもそもどのレベルに設定するかということによっても、捉え方に差異が出てくると考えられる。しかし、いずれにせよ、少なくとも、政党システムは安定しているという立場とそうではないという立場の双方が存在してきたと考えられる⁷⁾。

しかしながら、現実政治の世界では、20世紀後半以降、西側の先進民主主義諸国をはじめ、東側の旧社会主義諸国においても政党システムの変動と捉えられるような現象が生起しており、政党システムの変動は、程度の差こそあれ、今日、世界の広い範囲にわたり、展開されていると考えられる。それ故、学問 (政党システム論) 上の関心の対象も概ね、従来の安定性から変動へと移りつつあり、この変動を説明することが政党システム論の課題になっていると指摘されてきた⁸⁾。

こうした政党システムの変動に関して、サルトーリ (Giovanni Sartori) は、「選挙制度の重要性は長きにわたり過小評価されてきた。大多数の学者達は、i) それらは独立変数ではない、そして／あるいは、ii) それらの効果はせいぜい不確実であると論じてきた。いずれの議論も明白に間違っている⁹⁾」と指摘したのであるが、サルトーリが「長きにわたり」と述べたのは、政党システムと選挙制度との関係に関する議論において、そのフロンティア的存在である

デュヴェルジェ (Maurice Duverger) 以降、彼の議論を巡って数多くの批判・修正が、文字通り、「長きにわたり」繰り広げられてきたことを念頭においていたためであろう¹⁰。先に挙げたロッカンの議論もその1つで、社会におけるクリーヴィッジ構造が政党システムを作り出したのであって、特定の選挙制度が特定の政党システムを作り出したという認識ではないと言える。

この政党システムと選挙制度との関係に関する議論を切り開いたパイオニア的存在であるデュヴェルジェは、『政党¹¹』の第2部「政党システム」の導入部分において、「つまりは、政党システムと選挙制度は、しっかりと結び付けられた2つの事実 (deux réalités indissolublement liées) であり、時に同じく分析によっても分かつことが困難なものである¹²」との認識を示した上で、選挙制度が政党システムに対して有する効果を後に、いわゆるデュヴェルジェの法則と称される形で提起した。とりわけ「単純1回多数代表投票制 (le scrutin majoritaire à un seul tour) は、2党システムへの傾向がある¹³」という図式 (schéma) は、「本書において定義づけられる図式のうちで、おそらく、真なる社会学的法則 (véritable loi sociologique) に最も近いものである¹⁴」と称した。

もっとも、デュヴェルジェが無条件に選挙制度は政党システムを規定するものであると定義付けたかと言えば、確かに、決してそうではないと言える。彼自身、「政党システムは、各国固有 (propres à chaque pays) の、数多くの複雑な諸要因 (facteurs nombreux et complexes) の帰結である¹⁵」との認識を有し、そうした諸要因の中に、伝統や歴史、宗教的信仰、民族構成、国内の敵対関係を想定している。そして数例を挙げた後、上述の単純1回多数代表投票制と2党システムとの相関関係が、全ての国において普遍的であるとは考えていないことを示している。つまり、彼自身も絶対的な法則であるとは考えておらず、だからこそ真なる社会学的法則に最も近い (le plus proche) と表現したのである¹⁶。

しかしながら、たとえ真なる社会学的法則そのものではないにしても、「我々は、技術的次元の普遍的要因 (facture général d'ordre technique)、すなわち選挙制度を、一我々が非常にしばしばするように一自身の利益 (leur profit) で、過小評価してはならない¹⁷」と指摘しているように、選挙制度が政党システムを規定する主要因であるという前提を、デュヴェルジェが有していたことは間違いない。その証左として、彼は、2党システムに関して言及した

節を終えるにあたり、既述のような諸要因という「留保・条件下においても、それでもなお (néanmoins), 2 党システムを単純 1 回多数代表投票制の鉄則 (loi d'airain) として見なすことが可能である¹⁸⁾」という結論を述べている。

既述のように、我が国においても現行選挙制度（小選挙区比例代表並立制）導入に際しては、極めて大きな議論が繰り広げられたのであるが、現在の政党システムに何らかの変化をもたらすには、政治制度、中でも選挙制度を変化させる必要があるという議論が、主として、政治家、ジャーナリストを中心に行われていた。とりわけ、中選挙区制度の種々の弊害¹⁹⁾を指摘した上で、小選挙区制度の導入により 2 大政党システムを確立し、デモクラシーの安定性を構築するといった論法が展開されたのであるが、こうしたロジックは、上述のデュヴェルジェが想定した選挙制度と政党システムとの関係と同じような認識に基づいていたと言えるであろう。仮に、ある特定の選挙制度 A がある特定の政党システム X をもたらし、同じく選挙制度 B が政党システム Y をもたらす可能性が高いならば、単純化して言えば、現在の政党システム X を別の政党システム Y に移行させたい場合には、選挙制度を A から B に代えればよいという認識が演繹的に導かれ得る。すなわち、このような認識の根底には、本論の冒頭で言及したように、選挙制度変化を主たる独立変数、政党システム変動を従属変数として捉える見方が存在していると考えられるのである。

学問的視点からも、またとりわけ、現実政治の視点からも、政党システムに何らかの変化をもたらすには、「政治の最も操作的な道具 (manipulative instrument) であるばかりではなく、政党システムをも形成する²⁰⁾」と指摘される、選挙制度を変化させることであるという認識は、少なからず存在してきたと言えるであろう。

20 世紀後半以降、西側、東側諸国を問わず、世界の広範囲で散見されるようになった政党システムの変動は、東側諸国にしばしば見られたように、政治体制それ自体の変動に伴い政党システムが変動したケースとともに、西側諸国の日本やイタリアのように選挙制度改革が契機となったケース、すなわち、選挙制度変化と政党システム変動との因果系列のケースも見受けられた。これは、レイプハルト (Arent Lijphart) が『民主主義諸国²¹⁾』の中で実証したように、各選挙制度が議会における有効政党数の削減に対して有するインパクトに、大きな差異が存在すると考えられるからである。

レイプハルトは主として欧米諸国の22ヶ国（フランス第4共和制と第5共和制をそれぞれ1ヶ国としてカウント）を調査対象とし、それらを多数代表 (Plurality and majority) 6ヶ国, 単記非移譲投票 (Single nontransferable vote) 1ヶ国, 比例代表 (Proportional representation) 15ヶ国の3つの制度カテゴリーに分類した。そして、選挙レベルにおける政党の有効数と、選挙を経たあとの議会レベルにおける政党の有効数から政党数の削減率及び不均衡指数を算出し、各々の選挙制度が有するインパクトを測定した。

表1-1は、レイプハルトが調査結果として纏めた表を修正したものである。ここでは、選挙制度の違いによるインパクトの差異の大きさに焦点をあてるため、両極に位置する選挙制度、すなわち多数代表と比例代表によるインパクトのみ取り上げた。したがって、レイプハルトの実証研究では触れられていた単記非移譲投票制度については、該当国が日本1ヶ国だけであるということ、この制度のインパクトの大きさが上記の両極の制度の間に位置することなどの理由から、ここでは割愛することにした。また、各々の制度の平均値を付け加え、第1コラムと第2コラムを左から時系列の順、すなわち選挙時 (t) から選挙後の議会時 ($t + 1$) の順に置き換えた。

表1-1から理解出来るように、政党数の削減率が大きく、不均衡指数が高いのは概ね多数代表であり、削減率の平均値は16.5%、不均衡指数の平均値は7.4%を記録している。逆に削減率が小さく、不均衡指数が低いのは概ね比例代表であり、削減率の平均値は7.6%、不均衡指数の平均値は2.0%である。すなわち、両者間には大きな開きがあると言えるのであり、このことは、両極に位置する各選挙制度の下での生存可能な政党数には、大きな差異があることを意味する。

選挙制度改革が、有権者年齢引き下げ、定数は正、選挙区割変更などといった既存の制度枠内における小規模な変化ではなく、現在の選挙制度それ自体に代わり、新たな別の制度を採用するといった大規模な変化の場合では、選挙における政党数を議会における政党数へと変換する際の、各選挙制度が有するインパクトが異なるために、産出される帰結、つまり議会レベルで生存可能な政党数に差異がもたらされることになる。その結果、議会内における政党間の交渉・相互の影響力行使などを包含した複合的概念、サルトーリの表現に従えば、「まさしく政党間競合に起因する相互作用のシステム²²⁾」である政党システム

表 1-1 選挙制度が有する政党数の削減効果

	選挙における 政党の有効数 (t)	議会における 政党の有効数 (t + 1)	政党数の 削減率 (%)	不均衡 指数 (%)
多 数 代 表				
カ ナ ダ	3.1	2.4	20.6	8.1
ニュージーランド	2.4	2.0	16.7	6.3
イ ギ リ ス	2.6	2.1	17.4	6.2
ア メ リ カ	2.1	1.9	6.3	5.6
フランス第 5 共和制	4.8	3.3	30.7	12.3
オーストラリア	2.8	2.5	7.2	5.6
平 均 値	3.0	2.4	16.5	7.4
比 例 代 表				
オーストラリア	2.4	2.2	7.5	2.0
ベ ル ギ ー	4.1	3.7	10.0	2.2
デ ン マ ー ク	4.5	4.3	4.5	0.9
フ ィ ン ラ ン ド	5.4	5.0	7.5	1.6
フランス第 4 共和制	5.1	4.9	4.1	2.8
ド イ ツ	2.9	2.6	9.3	2.1
ア イ ス ラ ン ド	3.7	3.5	5.2	3.0
イ ス ラ エ ル	5.0	4.7	6.6	1.1
イ タ リ ア	3.9	3.5	11.1	2.2
ルクセンブルグ	3.6	3.3	9.4	3.2
オ ラ ン ダ	5.2	4.9	6.7	1.1
ノ ル ウ ェ ー	3.9	3.2	16.9	3.1
ス ウ ェ ー デ ン	3.4	3.2	5.5	1.2
ス イ ス	5.4	5.0	7.4	1.5
ア イ ル ラ ン ド	3.1	2.8	9.6	2.4
平 均 値	4.1	3.8	7.6	2.0

(出所) Arend Lijphart, *Democracies-Patterns of Majoritarian and Consensus Government in Twenty-One Countries*, Yale University Press, 1984, p. 160, Figure 9.1を修正

にもインパクトがもたらされることになる。何故なら、こうした政党間競合に起因する相互作用の組み合わせパターン数は、政党数が増加すれば相互作用の組み合わせパターン数も増加し、逆に前者が減少すれば後者も減少するというように、議会内における政党数と密接に関連しているからである²³。

このように、選挙制度の変化が政党システムの変動を伴う可能性は、レイブハルトの実証研究により、相当程度あり得ると思われるのであるが、こうした帰納的（経験的）な結果は、演繹的（論理的）にも導かれ得る。以下では、両極に位置する選挙制度の比較について、小林が用いたロジック²⁴を援用し行うこととする。ここで対極同士に位置付けられる各選挙制度は、先程と同様に、多数代表制度²⁵（ここでは、小選挙区制度を使用）と比例代表制度である。前者は当選者に必要以上に投じられる剰余票と落選者に投じられる死票（wasted vote）によって、得票率と議席率との間にしばしば大きなギャップをもたらす一方、後者は得票率に応じて議席が割り当てられるため、こうしたギャップは小さくなると考えられているからである²⁶。

まず前者の小選挙区制モデルにおける仮定は、①有権者総数は25人で、②投票コストは0、若しくは義務投票制度であるため投票選択が求められる（つまり、棄権という選択肢は存在しない）。そして、③有権者が等しく全5選挙区（A選挙区～E選挙区）に分布しており、④競合する2つの政党（X党、Y党）に関して必ず選好順位を有しているというものである。後者の比例代表制モデル（全国1ブロック）における仮定も小選挙区制モデルと同一である。今、どちらのモデルにおいても、A、B、C、3つの選挙区ではそれぞれX党を好む有権者が3名、Y党を好む有権者が2名存在し、残りのD、E、2つの選挙区では全ての有権者がY党を好んでいるとする。

こうした諸条件下で選挙が行われるならば、先ず小選挙区制度のモデルについて考えると、A、B、C、3つの選挙区ではX党がY党よりも票を多く獲得するため（各選挙区でX党3票：Y党2票）、X党が相対多数となり議席を獲得する。残りのD、E、2つの選挙区では、Y党を好む有権者がX党を好む有権者を上回るため（各選挙区でX党0票：Y党5票）、Y党が議席を獲得する。それ故、全体の選挙結果としては、X党が3議席を獲得し、Y党が2議席を獲得することになる。そして選挙後に招集される議会では、X党の総議席のほうがY党の総議席を上回るため、X党が政権与党となり、X党主導の議会運営が

展開されるようになる。

次に、比例代表制のモデルについて考えると、全国1ブロックであるので、各選挙区でX党、Y党それぞれに投じられた票の合計を基に議席配分が行われる。X党が各選挙区で獲得した票の合計は9票（ $3 + 3 + 3 + 0 + 0 = 9$ ）、Y党が各選挙区で獲得した票の合計は16票（ $2 + 2 + 2 + 5 + 5 = 16$ ）であるので、仮にドント式（d'Hondt System）²⁷に従って議席を配分するならば、X党の獲得議席は2議席、Y党の獲得議席は3議席となる。それ故、選挙後に招集される議会では、Y党の総議席のほうがX党の総議席を上回るため、Y党が政権与党となり、Y党主導の議会運営が展開されるようになる。

このように、有権者の選好が同じように示された場合であっても、小選挙区制の下ではX党が政権与党に、比例代表制の下ではY党が政権与党になるというように、産出される帰結は異なるものになり得るのである。すなわち、ここでのシンプルなモデルのように極端ではないにせよ、全く同じ条件下における選挙であっても、制度次第では選挙結果（獲得議席数）、さらにはそれに基づく議会での政党間の競合関係が変化する可能性が少なからず存在し得ることが理解される（ここで提示したモデルでは、変化は180°という最も極端なものであった）。

既述のレイブハルトの実証研究（帰納的方法）や上記で提示したモデル（演繹的方法）による、各々の選挙制度によって産出される帰結には差異があり、とりわけ対極の場合にはその差異は最も大きくなるという知見からは、選挙制度の変化は、結果として政党システムに変動をもたらす可能性があるという帰結が導かれ得るのである。

このように、選挙制度の変化が政党システムに影響（変動）をもたらすということは、相当程度あり得ると考えられるのであるが、このことは、必ずしも選挙制度変化が政党システム変動の必要かつ十分な条件であることを意味するものではない。何故なら、選挙制度に変化がなくとも政党システムが大きく変動したケースが存在しているのであり、その顕著な例であるカナダ下院における1993年総選挙は、カナダ憲政史上、画期の選挙と位置付けられる程、インパクトの大きい事象となった。

カナダでは1867年の建国以来1980年代まで、政権交代が自由党（Liberal Party）と進歩保守党（Progressive Conservative Party）[1942年以前は保守

党 (Conservative Party) の名称] の間でのみ行われてきたため、カナダの政党システムは、およそ1世紀にわたり、自由党と進歩保守党の2大政党による政党システムと考えられてきた。もしくは、ある一定の範囲内ではあるが、社会信用党 (Social Credit Party) [1979年まで] や協同連邦党 (Cooperative Commonwealth Federation) [1961年以後は新民主党 (New Democratic Party)] も議席を有していた時期が存在したため、変則的な (anomalous) 2大政党による政党システム²⁸、あるいは修正された (modified) 2党システム²⁹と指摘されてきた。いずれにしても、政権与党と野党第1党の地位が、上述の両2大政党間で交互に担われてきた政党システムであったと言える³⁰。

しかしながら、1990年代に入ると、そうした政治的状况に対して、大きな変化がもたらされるようになった。すなわち1993年総選挙において、ケベック連合 (Bloc Québécois)、改革党 (Reform Party) という2つの地域政党 (regional party) が躍進を遂げ、各々野党第1党、第2党の地位を占めたのである。さらに、その後の2回の総選挙においても (両党の議席順位は入れ替わったが) こうした傾向は継続したため (表1-2)、1993年の総選挙を境に、政党システム変動が生起したと考えられたのであった。

ここで興味深いことは、カナダの選挙制度は終始一貫して小選挙区制度であるという点である。それ故、仮に選挙制度を独立変数、政党システムを従属変数と捉える認識が、必要かつ十分な条件を満たしているのであるならば、選挙制度に変化がなく政党システムが変動したカナダのケースは、因果法則を確定

表1-2 各政党の議席順位の推移

1988年	1993年	1997年	2000年
①進歩保守党	自由党	自由党	自由党
②自由党	ケベック連合	改革党	*カナダ同盟
③新民主党	改革党	ケベック連合	ケベック連合
④_____	新民主党	新民主党	新民主党
⑤_____	進歩保守党	進歩保守党	進歩保守党

* 改革党は同党を母体に進歩保守党議員の一部と形成したカナダ同盟で2000年総選挙に臨んだ。

(出所) Susan Girvan (eds.), *Canadian Global Almanac 2000*, Macmillan Canada, 1999, pp. 179-181, 連邦政府選挙管理委員会 [Elections Canada] における公式データを基に作成

する諸条件のうちの、「独立変数が従属変数に先行して変化するという時間的順序」,「独立変数と従属変数の共変関係」が満たされていないということになってしまう³¹。すなわち、このことは、選挙制度変化は確かに政党システム変動の十分条件であると考えられるが、必要十分条件ではなく、それ故、政党システム変動の要因としては、選挙制度変化以外の別の要因もあり得るということを示唆している。

このように、カナダの政党システムは、選挙制度に変化が生じていないにもかかわらず変動が生じたと思われる現象を経験したのであるが、その新規アクターとなったのが、既述のケベック連合と改革党の2つの政党であった。これらの政党は、支持・組織基盤の観点からみると、それまでの自由、進歩両党とは著しく異なる特徴を有していた。それは、両党の支持基盤がある特定の地域に集中しているという点である。すなわち、両党は全国的に支持基盤を持つ政党ではなく、ある特定地域にのみ支持基盤を置き、その地域の利益を国政に反映させるべく形成された地域政党として捉えられたのであった。

ここで問題となるのは、何故、連邦レベルで野党第1党、第2党になるほどのこのような強力な地域政党が、1980年代後半以降になって相次いで形成され、1990年代に入り大きなインパクトを有するに至ったのかということである。政党形成の要因としては、後述するように、社会構造を反映した社会的なクリーヴィッジに依拠した軸の存在が想定されるが、仮にこうした要因がカナダにも存在し、直接的・自動的に政党形成に結びつくのであれば、これまでも今回と同じような現象、すなわち複数の強力な地域政党の形成という現象が生じていたはずである。

しかしながら、連邦レベルで野党第1党、第2党という大きな政治勢力を有する複数の地域政党の形成は、1980年代後半以降であった。換言すれば、カナダ社会に、地域政党の形成に結び付く社会的なクリーヴィッジが潜在的にあるならば、これまでも顕在化し、連邦レベルで強力な複数の地域政党（野党第1党、第2党）が形成されていてもおかしくなかったはずであるが、何故1980年代後半以降になって、このような現象が生じるに至ったのかということである。1990年代におけるカナダ政治変動の主要アクターである地域政党の形成を促した要因はどのようなものであったのか。さらには、こうした地域政党は何故1980年代後半以降になって形成されるに至ったのであろうか。

次章では、カナダ政治史上、大きな分岐点となった1993年下院総選挙の概観、すなわち記述的描写 (description) を行い、第3章では、種々のデータを用いて、カナダにおける政党システム変動の主要アクターとなった地域政党に焦点を当てつつ、記述的推論 (descriptive inference) 及び因果的推論 (causal inference) を試み、上記の問いに答えていくこととする³²。

-
- 1 Seymour M. Lipset and Stein Rokkan, "Cleavage Structure, Party Systems, and Voter Alignments: An Introduction", in S.M. Lipset and S. Rokkan (eds.), *Party Systems and Voter Alignments: Cross-National Perspectives*, Free Press, 1967, pp. 1-64.
 - 2 *Ibid.*, p. 5.
 - 3 *Ibid.*, p. 50.
 - 4 *Ibid.*, p. 50.
 - 5 Richard Rose and Derek W. Urwin, "Persistence and Change in Western Party Systems since 1945", *Political Studies*, Vol. XVIII, No. 3, 1970, pp. 287-319.
 - 6 Michal Shamir, "Are Western Party Systems 'Frozen'? : A Comparative Dynamic Analysis", *Comparative Political Studies*, Vol. 17, No. 1, 1984, pp. 35-79.
 - 7 こうした政党システムの安定性 (もしくは変動) に関する議論では、考察において設定された視野 (scope) がどのようなものであるのかを意識しつつ、その限りにおいて導き出された帰結であることを認識する必要があると思われる。
 - 8 的場敏博『戦後の政党システム ―持続と変化―』有斐閣, 1990年, 1-5頁。
 - 9 Giovanni Sartori, *Comparative Constitutional Engineering—An Inquiry into Structures, Incentives and Outcomes—*, Macmillan, 1994, p. 27.
 - 10 勿論批判だけがなされたわけではない。例えば、コックス (Gary. W. Cox) は、リード (Steven Reed) の「M+1」ルールを発展させ、デュヴェルジェの法則を政党システム形成と関連させて捉えるのではなく、生存可能な政党数の上限を定めたものとして捉えるというように、別の角度からデュヴェルジェの法則を照射し、その法則の一般化を試みている (Gary. W. Cox, *Making Votes Count*, Cambridge University Press, 1997)。
 - 11 Maurice Duverger, *Les Partis Politiques (3^e édition)*, Librairie Armand Colin, 1957.
 - 12 *Ibid.*, p. 235.
 - 13 *Ibid.*, p. 247.
 - 14 *Ibid.*, p. 247.
 - 15 *Ibid.*, p. 233.
 - 16 この点に関しては、後にデュヴェルジェ自らが再検討した以下の論文においても

- 触れられている。Maurice Duverger, "Duverger's Law: Forty Years Later" in Bernard Grofman and Arend Lijphart (eds.), *Electoral Laws and Their Political Consequences*, Agathan Press, 1986, pp. 69-84.
- 17 Duverger, *Les Partis Politiques* (3^e edition), p. 247.
- 18 *Ibid.*, p. 258.
- 19 中選挙区制度の弊害として特に強く指摘されたものの中に、中選挙区制は派閥争いの激化や金のかかる選挙などに起因する政治腐敗を「構造的に誘発する」という指摘があった(堀江湛編『政治改革と選挙制度』芦書房, 1993年, 14-18頁)。しかしながら、一方でこうした指摘に対しては、数多くの批判が提起された。例えば、三宅は、「小選挙区比例代表並立制の採用が政党内競争を解消するとは考えられない。選挙には候補者選定が先行する。参議院選挙比例代表で自民党の公認を得るためには多くの党員数を獲得しなければならない、そのためには巨額の資金が必要であるという事実を忘れてはならない。また、候補者選定のために予備選挙を行うとすると、その選挙は本選挙のそれに劣るまい。中選挙区制(一般的には、複数定数区で候補者個人に投票する方式であれば比例代表制を含む)は候補者選定の予備選挙と本選挙を同時に行うという機能があるから、費用も大きくなるのである。『カネのかかる構造』をそのままにしている、いくら制度をいじっても、『カネのかからない選挙』は実現しないのではなかろうか」という疑問を提起している(三宅一郎『投票行動』東京大学出版会, 1989年, 32頁)。また、小林も同様に、こうした候補者決定を巡る争いに関する議論の欠如を指摘している(小林良彰『現代日本の選挙』東京大学出版会, 1991年, 160-161頁)。
- 20 Sartori, *op. cit.*, ix.
- 21 Arend Lijphart, *Democracies - Patterns of Majoritarian and Consensus Government in Twenty-one Countries*, Yale University Press, 1984.
- 22 Giovanni Sartori, *Parties and Party Systems: A framework for analysis*, Volume I, Cambridge University Press, 1976, p. 44.
- 23 岡沢憲美『政党』東京大学出版会, 1988年, 38頁。
- 24 小林良彰, 前掲書, 157-159頁。このロジックは、もともと小林が選挙制度の違いによる社会的決定の差異を説明するために用いたものである。
- 25 多数代表制度には、本章で用いた小選挙区単記投票制の他に、大選挙区完全連記投票制がある。
- 26 阿部斉・内田満編『現代政治学小辞典』有斐閣, 1978年, 137, 238頁。
- 27 ドント式は、比例代表制における当選基数の算出方法の中で最も普及しているとされ(小平修「選挙制度の国際比較」『選挙研究』北樹出版, 1988年, 82頁)、我が国でも現在使用されている議席配分法である。
- 28 Sartori, *Parties and Party Systems*, p. 185. サルトーリが「変則的な」という表現を用いたのは、2 プラス 2 分の 1 政党システムなど「分数手段は計算ルールの欠如に起因する混乱を減らさずに、混乱を強く加える」ということを考慮したためである(*Ibid.*, p. 190)。

- 29 W.L. White, R.H. Wagenberg, R.C. Nelson, *Introduction to Canadian politics and government* (3rd edition), Holt, Rinehart and Winston of Canada, 1981, p. 82.
- 30 但し、1度だけ例外が存在する。第14回総選挙（1921年）において進歩党が保守党（現進歩保守党）の議席数を上回り野党第1党の地位についたのである。しかしながら、同党は次の総選挙では議席を3分の2近くも減らし、1930年の総選挙を最後に姿を消したことから、第14回総選挙は通常の選挙から逸脱した選挙として捉えられるであろう。この1回を除けば、19世紀の建国以来1980年代までのおよそ120年にわたり、政権与党と野党第1党の地位は、自由党と進歩保守党の両大政党のみで担われてきた。
- 31 高根正昭『創造の方法学』講談社、1979年、81-82頁。
- 32 Gary King, Robert D. Keohane, and Sidney Verba, *Designing Social Inquiry - Scientific Inference in Qualitative Research*, Princeton University Press, 1994, p. 8. キング (Gary King), コヘイン (Robert D. Keohane), ヴァーバ (Sidney Verba) のいわゆる「KKV」によれば、生起した事象の正確な理解を目的とし概観する過程を記述的描写 (description), こうした記述的描写の段階で焦点を当てた観察対象からある一定のパターンを見出す作業を記述的推論 (descriptive inference), そして仮説の提示及び検証という一連の作業を通じて因果的な説明を試みることを因果的推論 (causal inference) と称される。

第2章 1993年カナダ下院総選挙に関する記述的描写

1993年第35回総選挙は、カナダのみならず諸外国を含めても、極めて稀な、そして大規模な政治変動が生じた画期の選挙であった。すなわち、直前の総選挙（1988年）において、当時の野党第1党である自由党の倍以上の169議席（議席率約57%）を獲得し再選を遂げた進歩保守党は、1993年総選挙において、党首であり首相のキャンベル (Kim Campbell) を含む殆ど全ての現職議員の落選という結果を受け、わずか2議席という獲得議席により、政権担当政党から登録政党の地位¹が抹消されるほどの最小野党に転落した。政権政党の大幅な議席減という現象が生じたのであった。

しかしながら、単に政権政党が議席を大幅に減らしたという現象ならば、カナダはそれまでも幾度も経験している。表2-1に示すように、1867年の建国以来、政権政党の大幅な議席減は、保有議席の半減以上という極めて大きな議席変動に限っても、1980年代までのおよそ1世紀の間に4回生じている。また、政権交代に関しても、同じく、建国以来1980年代までの全34回の総選挙で

14回（全選挙中41%の割合）、第2次大戦以降（第21回総選挙以降）でも14回中5回（全選挙中36%の割合）生じている（1957年、1963年、1979年、1980年、1984年）。図2-1に見るように、2党による政党システムの「振り運動（the swing of the pendulum）」²のメカニズムが機能している例と言える。

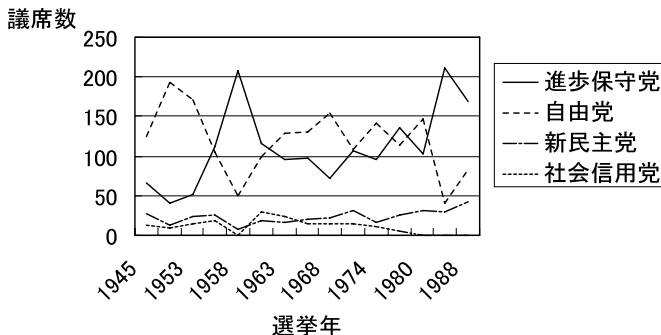
表2-1 政権政党の大幅な議席変動（保有議席半減以上のケース）

選挙年	政権政党	議席変動	減少率
1878年	自由党	(133)→64	51.9%
1921年	進歩保守党	(153)→50	67.3%
1935年	進歩保守党	(137)→40	70.8%
1984年	自由党	(147)→40	72.8%

*（ ）……直前の総選挙での議席数

（出所）Susan Girvan (eds.), *Canadian Global Almanac 2000*, Macmillan Canada, 1999, pp. 178-181を基に作成

図2-1 各政党の議席数の推移（1945—1988）



（出所）Susan Girvan (eds.), *Canadian Global Almanac 2000*, Macmillan Canada, 1999, pp. 179-181を基に作成

しかしながら、1993年総選挙は、それまでの総選挙と著しく異なる側面を有していた。先ず第1には、この政権交代劇が「カナダ政治史上最大規模」の政権政党の惨敗を伴ったことである。すなわち、議席率が57.3%から0.7%へと激減したのであり、政権与党の議席数の減少率は98.8%という極めて高い数値であった。

第2には、それまでとは異なる強力な政治的アクターの存在に伴う政党シス

テムの変動が挙げられる。既述のように、カナダにおいては、過去にも大幅な議席の移動が生じていたが、それは主として進歩保守党と自由党の2大政党間における議席変動であり、政党システムの変動を伴うものではなかった。

しかしながら、1993年総選挙ではケベック連合と改革党という、これまでとは異なる強力なアクターの出現により、カナダの政党システムが新しい政党システムへシフトするといった政党システムの変動を伴うものであった。

このように1993年総選挙は、表面上は与党である進歩保守党から野党第1党の自由党が政権を奪い返したというそれまでカナダ政治で繰り返られていた政権交代劇と同じ図式であったが、前章の表1-2で見たように、政権与党が最小野党の地位に、そして2つの地域政党が各々野党第1党、第2党の地位につき、さらにはその後の2回の総選挙においても既成政党と地域政党全体の議席順位が変わらずに継続したことから、実質的には、政党システムの変動という大きな変化がもたらされた選挙であったと捉えることが可能であろう。カナダ政治において、1993年総選挙は大規模な変動が生じた画期の選挙と位置付けられるのである。

このような地域政党によるインパクトは、カナダにおける政党勢力図（有権者の政党支持分布）のパターンを大きく変えるものとなった。また、1993年総選挙において、進歩保守党は、選挙前保有議席の169議席から僅か2議席という、全世界を通じて初めての経験といっても過言ではないであろう、政権政党の大幅な議席減を経験したのであるが、その大きな要因となったのは、長年にわたり同党のライバル的存在であった自由党の影響力とともに、野党第1党、第2党の地位についたケベック連合、改革党という2つの地域政党による影響力であったと言える。

アメリカの第3政党が連邦議会に議席を有していない状況においてでさえも、内田が指摘したように、その存在が「新しい考え方や政策のための風見としての役割を演じ」、「しばしば大政党の政策を修正させてきた」ことから、「アメリカの第3党は、政党政治の主役としてではなく、不可欠の傍役として重要な存在意義をもつ」ほどのインパクトを有しているという指摘³にならえば、公式野党第1党、第2党という地位についたカナダの地域政党は、まさにカナダにおける政党政治の主役として、極めて大きなインパクトを有したと言えるであろう。

- 1 カナダにおいては、選挙法第24条により、連邦選挙管理委員会に党員100名及び候補者50名以上の政党として、必要書類とともに政党登録申請を行うと登録政党の地位が付与されるのであるが、党所属の下院議員総数が11名以下になると、登録政党の地位が抹消されることになる。1993年総選挙では進歩保守党の他に新民主党もこうした政党登録抹消の対象となった。
- 2 Giovanni Sartori, *Parties and Party Systems – A framework for analysis Vol. I*, Cambridge University Press, 1976, p. 187. ここでサルトリは、振子のように政権交代が上手く行われている国の例としてはイギリスのみが該当するとし、カナダを疑問の余地のある (debatable) ケースとして述べているが、これは、サルトリのデータが、上掲書が出版される以前のデータに基づいているためであろう。それ以降のデータを加えてカナダの政権交代に焦点を合わせると、本文中で触れているように、5回に2回の割合で「振子」のように政権交代が生じていることが理解される。
- 3 内田満『最近政治学案内』三嶺書房、1989年、161頁。

第3章 カナダにおける政党システム変動

第1節 1993年カナダ下院総選挙に関する記述的推論

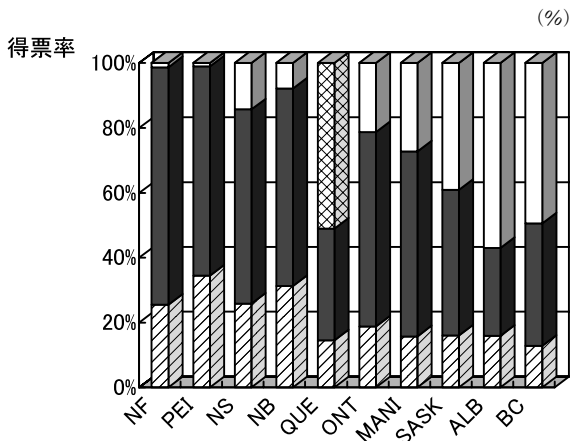
図3-1は、各政党の州毎の得票率を表したものであるが、獲得議席がわずかに2つであった進歩保守党の支持は、全ての州に分散していることが理解される。とりわけ中央カナダと西部カナダでは、ほぼ均一的な支持の分散であった。

一方、54議席を獲得し野党第1党の地位についたケベック連合は、ケベック州のみに候補者を擁立したため、当然同州だけに支持が集中した。また、52議席を獲得し野党第2党となった改革党は、西部カナダ、とりわけアルバータ州とブリティッシュ・コロンビア州に支持が集中した結果、同党はこの2州で総獲得議席のおよそ9割を獲得するに至ったのであった。

こうした地域政党の存在は、政権政党であった進歩保守党が議席を大幅に減らす要因となった。進歩保守党、ケベック連合、改革党の3政党は、ほぼ同程度の得票率であったが、後2者の地域政党はその得票率が特定地域に集中しているが故に、その地域では相対的に1位になる選挙区が多くなり、数多くの議席を獲得することが可能となったのであった。

一方、進歩保守党は、地域政党とは対照的に、得票率が全国に分散しているが故に、地域政党が強い西部地域やケベック地域では、当然、相対多数が可能

図3-1 各政党の州別得票率



▨ 進歩保守党 ■ 自由党 □ 改革党 ▩ ケベック連合

NF: ニューファウンドランド PEI: プリンス・エドワード・アイランド NS: ノヴァ・スコシア NB: ニュー・ブランズウィック QUE: ケベック ONT: オンタリオ MANI: マニトバ SASK: サスカチュワン ALB: アルバータ BC: ブリティッシュ・コロンビア *新民主党は除く

(出所) Alan Frizzell, Jon H. Pammet, Anthony Westell, *The Canadian General Election of 1993*, Carleton University Press, 1994, Appendixを基に作成

な選挙区は殆ど無くなり、その結果、議席獲得が困難を極めたのであった。また、進歩保守党にとって比較的多くの票を獲得し善戦した東部地域では、今度は地域政党ではなく、同党の長年のライバル政党であり選挙前の野党第1党であった自由党が、伝統的に東部地域で強く極めて高い得票率を記録したために、ここでも議席を獲得することが困難な状況となった。

このように、政権政党である進歩保守党が政権の座を追われたのは、自由党による影響と共に、あるいはそれ以上に、地域政党による影響が大きく作用したと言える。何故なら、進歩保守党は政権を獲得した1988年総選挙においても、1993年総選挙ほどではないにしろ、東部地域ではさほど議席を獲得してはならず、大部分の議席を地域政党が躍進を遂げた西部地域及びケベック地域から獲

図 3-2 有権者の政党支持パターンの変化

1980年代までの支持パターン			
西 部		中 央	東 部
進歩（自由）		自由（進歩）	自由（進歩）
↓			
1990年代における支持パターン			
西 部		中 央	東 部
改 革	自 由	ケ 連	自 由

* ケ連……ケベック連合

（出所）Frank B. Feigert, *Canada Votes 1935-1988*, Duke University Press, 1989及びSusan Girvan (eds.), *Canadian Global Almanac 2000*, Macmillan Canada, 1999, pp. 178-181
を基に作成

得していたからである。それ故、逆に自由党の立場から見れば、政権の座につけたのは同党自身の力以上に、地域政党のアシストによるところが大きかったと言えよう。したがって、極論を言えば、世界的に類のない1993年の大規模な政権交代劇は2つの地域政党の存在によって引き起こされた、ということも可能であろうと思われる。

こうしたケベック地域にのみ支持基盤を有するケベック連合と、専ら西部地域に強力な支持基盤を有する改革党といった2つの地域政党の存在は、図3-2に示すように、それまでのカナダ政治における有権者の政党支持パターンを大きく変えることになった。

上図から理解出来るように、カナダ政治では1980年代まで、西部カナダにおいては主として進歩保守党、中央及び東部カナダにおいては自由党が概ね有権者の支持を集めており、時折、一方の政党が他方の政党の地盤において支持を獲得出来た場合に、大規模な議席変動を伴った政権交代が生起するという図式であった。第2章で触れたような、政権政党の保有議席が半減以上するという現象がまさしくそうであり、支持構造が一時的に崩れたケースと考えられるが、基本的な支持の構図は概ね一定の枠組内にあった。

しかしながら、1990年代におけるパターンを見ると、先ずかつての進歩保守党の地盤であった西部カナダにおいては、改革党が進歩保守党にかわって優越政党となった。但し、同じ西部でも中央カナダに隣接する地域は自由党が強さ

を発揮していた。次に、中央カナダでは、オンタリオ州と同州に隣接するケベック州の都市部モントリオールが自由党、それを除くケベック州全体がケベック連合というパターンになった。最後に東部カナダであるが、同地域では自由党支持というそれまでのパターンが変わることなく継続していた。つまり、1990年代のパターンを見ると、西部の中でも西方に位置する、言わば「純」西部地域が改革党、オンタリオ州を中心に東西に隣接する地域は自由党、(モントリオールを除く)ケベック州はケベック連合、東部地域は自由党というように色分けすることが概ね可能となる。

このように、ほぼ同じ得票率であっても、進歩保守党は支持が全国的に分散する一方、ケベック連合と改革党はある特定地域に集中した結果、野党第1党(ケベック連合)、第2党(改革党)と最下位政党(進歩保守党)というほど、獲得議席に大きな差が生じたのであるが、こうした背景にはカナダが採用している小選挙区制度という制度的要因が強く作用している。すなわちサルトーリも触れているように、たとえ小選挙区制のような多数代表制の下であっても、ある特定の地域(選挙区)に小政党の支持者が集中している場合には、その政党は相対多数代表制によって排除され得ないということもあり得ると言える¹。逆に、進歩保守党のように、全国的には満遍なく票を獲得し全国集計の得票総数では数多くの票を獲得していたとしても、相対多数代表制であるが故に、議席を獲得するのが困難になるということもあり得るのである。実際、進歩保守党が1議席を獲得するのにかったコスト(得票数)は約110万票であり、この数値は改革党(約5万票)の20倍超(22倍)、ケベック連合(約3.5万票)の30倍超であった(31.5倍)。

このように、小選挙区制度は大政党の議席獲得を容易にし、小政党の議席獲得を困難にするが故に2大政党システムに至るとは、カナダの経験からも一概には言えないということが理解出来るであろう。政党システムを規定するのは、選挙制度だけではなく、それとともに、その制度の下で競合する政党が、地域政党なのか全国政党なのかといった政党のタイプも関連してくるのである。カナダ政治の経験からは、小選挙区制度の下であっても、強力な地域政党が存在する場合には、必ずしも2大政党システムになるとは言えず、さらには結果として、こうした複数の強力な地域政党の存在により、政権交代が生じ得る可能性もあることが示唆されよう。

地域政党は、上述のような選挙制度という制度的要因も一助となり、1993年総選挙において成功を収めたのであるが、しかしながら、こうした制度的要因は、あくまでも形成された地域政党の発展を促す一助としての役割を果たしているが、地域政党の形成それ自体を促す主要因ではない。何故、カナダ社会にこうした地域的に偏った政党が1980年代後半以降、相次いで生じるようになったのであろうか。すなわち、カナダ社会におけるどのような要因が、連邦レベルでの地域政党形成という形で顕在化するに至ったのであろうか。

第2節 地域政党の形成要因に関する因果的推論

前節で見たように、1990年代のカナダにおける有権者の政党支持パターンは、西部から順に改革党、自由党、ケベック連合、自由党というように概ね色分け出来るのであるが、こうした有権者の政党支持の地域的な偏りは何故生じるようになったのであろうか。何故特定地域に基盤を置いた地域政党が新たに形成されるに至ったのであろうか。

そもそもカナダのような小選挙区制度の下では、新規に政党が参入し有権者の大きな支持を獲得することは、理論上極めて困難であると考えられるからである。デュヴェルジェが指摘しているように、小選挙区制の下では、機械的要因 (*facteur mécanique*) と心理的要因 (*facteur psychologique*) が作用するとされている²。

前者の機械的効果とは、まさに制度それ自体が有する効果のことで、当選枠が各選挙区で1つであるために、第3位に位置する政党は議席を獲得する可能性が殆どなくなるという制度がもつ直接的な効果である。第1章のレイプハルトの実証研究(表1-1)において示されたように、小選挙区制度の政党削減率は極めて高く、議会レベルにおける生存可能な有効政党数は、彼が調査対象とした諸国の平均では3未満である³。それ故、再選インセンティブを第1義的に捉える既存の政治エリート達は、第1、第2の政党から移動し第3政党を形成するインセンティブを持つ可能性は低く、また新規に政治アリーナに参入することを試みる政治エリート達も、既存の第1、第2政党からの立候補を考えるようになる。つまり、制度的に政治エリート達の行動が拘束されるというロジックである。

一方、後者の心理的要因に関しては、前者がエリートレベルにおけるロジッ

クであるのに対して、有権者レベルのロジックであると言える。有権者は自己の効用 (utility) を最大限に高めようとするため、生存可能な政党 (候補者) に票を投じようとする。小選挙区制度の下では既述の機械的要因により、専ら第1, 第2の2つの政党のみが生存可能であると有権者が認識するため、たとえある有権者Aにとって最も好ましい政党が第3の政党Xであったとしても、政党Xへの投票は無駄な票 (wasted vote) となってしまう、その結果、有権者Aにとって最も好ましくない政党が議席を獲得してしまう可能性が生じてくる。それ故、自らの効用を得るには、有権者は単に最も好みの政党を選択するという訳ではなく、生存可能な政党の中から自らにとってより好ましい政党を選択するようになる。各々の有権者がこのように考えることにより、結果として、小選挙区制度の下での生存可能な政党数は、第1, 第2の2つの政党にますます収斂する傾向になるというのである。

デュヴェルジェがオリジナルなアイデアを提起し、リード (Steven Reed) によって継承・発展が試みられ、コックス (Gary W. Cox) が定式化した、このような「M+1」ルール的な発想に従えば、カナダは小選挙区制度、すなわち定数が1であるため、生存可能な政党数は、理論上は2となり、それ故、政治エリート達が既存の政党を離れ新たな政党を形成したり、もしくは政治アーリーナへの新規参加者が既存政党に対抗すべく新たな政党を形成したりすることは、成功の可能性が高くなく大きな失敗のリスクを伴うであろう (機械的効果)。さらには、仮にその様な政党が形成されたとしても、有権者からの支持を得ることは一層困難であろうと考えられる。何故なら、有権者の多くはそうした政党を生存可能な政党とは見なさず、それらへの投票をさし控える可能性が高くなると考えられるからである (心理的要因)。

したがって、政治エリート側にとっても、また有権者側にとっても、各選挙区で相対多数になる第3の政党を想定することは困難であり、それ故、実現には相当高い敷居を越えなければならないと言える。

しかしながら、実際には1993年総選挙において、ケベック地域に基盤を置くケベック連合と西部地域に基盤を有する改革党は、野党第1党、第2党の地位につくほどの成功を収め、その結果、政権政党の進歩保守党を単に政権の座から下ろしただけではなく、登録政党の地位を抹消させるほどの敗北を与えたのであった。つまり、ケベック地域と西部地域におけるエリート側も有権者側も、

制度による制約が作り出した高いハードルを越えることに成功したのであり、こうした現象、つまり高いハードルを越えようと試み、実際に超えたという事実は、それほど上述の地域にはこうした現象を生起させるほどの強力な要因が存在しているということを意味している。

(1) 仮説の提示

政党形成の要因に関しては、従来より社会次元からの考察が試みられてきた。とりわけ社会におけるクリーヴィッジの存在が政党という形態を通じて顕在化するという考え方、すなわち、政党はクリーヴィッジの軸を代表しているという、社会的なクリーヴィッジの軸と政党とを関連づけた政治社会学的な考え方があるが⁵⁾、このような考え方を基に推考すれば、あらゆる政党は種々のクリーヴィッジといった社会的な背景を要因として有し、そうした要因に依拠する形で存立していると考えられる。つまり、社会に何らかの政治的な解決を必要とするほどの対立的な問題が存在している場合には、そのような問題を巡って社会が分割され、社会におけるメンバー間にクリーヴィッジが生じ得る。そして、そのようなクリーヴィッジの軸に沿う形で、各々の政治的利益に対応した代弁者たる政党が形成されるというロジックになるであろう。

このように考えるならば、カナダにおいて地域政党が形成された西部地域やケベック地域に関しても、社会的にあるグループと別のグループとを分割するクリーヴィッジの軸の存在を見出すことが可能であり、そうしたクリーヴィッジが地域政党形成の要因になったということを想定することが出来るであろう。すなわち、「地域政党が形成された地域には、社会次元におけるクリーヴィッジが存在する」という仮説が導き出されることになる。

(2) 仮説の検証

ここでは、先に提示した仮説の検証を行うのであるが、検証作業に際して、仮説をより具体的に述べるならば、「地域政党が形成された西部地域やケベック地域には、民族や言語などにに基づく社会的なクリーヴィッジ（あるいは、そこから派生するクリーヴィッジ）が存在する」ということになる。検証作業に際しては、当時の社会状況を忠実に反映していると思われる1990年代における統計カナダ (Statistics Canada) 及びカナダ年鑑 (Canada Year Book) に基づくアグリゲート・レベルの統計データ（ハード・ファクト）を用いることとする。

—西部地域—

先ず、有権者レベルで自由党に次ぐ強い支持を受けた改革党の基盤である西部地域に焦点を当てることとする。

表3-1は、各地域の地域住民の民族的出自を示したものであるが、この表から理解出来るように、西部カナダ、中央カナダ、東部カナダを比べてみると、西部カナダにおいてはイギリス系とフランス系の割合が低いことが理解される。純粋にイギリス系もしくはフランス系のみを出自とする者（両系による混血を含む）の割合は、西部では全体のおよそ3分の1ほどであり、他の民族的出自を持つ人々と英・仏両系との混血を加えても5割強であった。つまり、西部カナダに住民の5人に2人以上は、全くイギリス系、フランス系とは関係のない民族的出自を有していることが理解出来る。東部カナダ住民の9割以上、中央カナダ住民の7割以上が英・仏系と何らかの関係があることを考えると、西部カナダ住民のケースは非常に低い値であり、とりわけ東部カナダとの差は歴然としている。

このイギリス系、フランス系の両民族は、19世紀中葉におけるカナダ建国の2大民族 (charter groups) であり、以来カナダ政治は両民族的マジョリティーを中心に展開されてきた。その結果、この建国2大民族を出自に持つ住民の比率が高い地域と、西部カナダのようにそうでない地域との間には埋め難い溝が生じるようになったのであった。

さらに、こうした民族的出自に加えて、西部カナダはその他の地域、とりわけ中央カナダに対して疎外感 (alienation) を有しているとしばしば指摘されてきた⁶。こうした疎外感の背景には、西部カナダの利益が政策決定過程で反

表3-1 各地域毎の住民の民族的出自

(%)

	カナダ全体	西 部	中 央	東 部
英 系 の み	28.1	27.8	20.0	64.0
仏 系 の み	22.8	3.3	40.0	12.7
英 系 と 仏 系	4.0	3.0	3.7	8.6
英系／仏系と他	14.2	22.8	9.6	9.0
そ の 他	30.9	43.1	26.8	5.6

(出所) Statistics Canada, Cat. no. 87-211-XPB, 1997, p. 47を基に作成

映されていないという意識があり、この意識は以下にあげる2つの主要因から醸成されたと考えられる。

まず、第1には、西部カナダの誕生にまで遡る歴史的な背景である。西部カナダは他のカナダの地域とは異なり、国家建設の過程で新たに創り出された新興州、言わば創造物（creature）であった⁷。このように創られた西部地域の場は、それを創り出した地域の立場とは当然異なり、現在の中央カナダを主体とした連邦政府の強い管理下に置かれるようになった。とりわけ、西部開拓がカナダ全体にとって重要な国家課題であったことから、連邦政府は西部統治を発足後間もない西部自身に任せきらずに、連邦政府の責任と権限の下に置いたのであった⁸。

連邦政府がこのような戦略を有したのは、カナダの西部開拓が、無政府状態に特徴づけられるアメリカの西部開拓とは異なり、法と秩序を維持しながら行われることに注力したためであるとされる⁹。自らの地域に関わる政策の決定過程にも影響を及ぼすことが出来ないほどの強力な中央によるコントロールが、結果として、「中央カナダの植民地の類¹⁰」と称されるようなある種の支配—従属の構造関係を築き、それが中央カナダに対する疎外感の要因になったとされたのであった。

西部カナダが中央カナダに対して疎外感を持つ第2の理由としては、政策決定過程に関わり西部の利益を反映すべく連邦議員を送り出そうとしても、そもそも西部カナダ全体における議席の割り当て枠が少なく設定されているために、西部カナダの議員を多数送り込むことが出来ないということが挙げられる。つまり、連邦議会における西部カナダ議員の少なさが問題とされたのであった。

表3-2は当時の各地域の上・下院の割り当て議席数を表したものである。下院においては人口比で割り当て議席が配分されているため、必然的に中央カナダよりも人口が少ない西部カナダは割り当て議席が少なくなるが、その代わりに本来連邦制においては、こうした地域による代表性の不平等を緩和するために、上院は州の大きさ、人口にかかわらず各州に同数の議席を割り当てるのが常態となっている。例えば、カナダの隣国アメリカにおいても、州の規模、人口にかかわらず、上院は各州2名ずつが割り当てられている。

しかしながら、カナダにおいては、同じ連邦制を採用しているにもかかわらず、上院の割り当て議席数は各州同数ではない。連邦制における地域代表性の

表 3-2 各地域における上・下院の割り当て議席数

	西 部	中 央	東 部
上 院	24	48	30
下 院	86 (88)	174 (178)	32

* 準州は上院2名・下院3名（ここでは割愛）

* 表の（ ）内は1997年総選挙以降の割り当て議席数

（出所）*Canada Year Book 1999*, Ministry of Industry, 1998, p. 489及びJohn Bejermi, *Canadian Parliamentary Handbook*, Borealis Press, 2000, p. 10を基に作成

平等という観点から考えれば、本来、西部カナダ、中央カナダ、東部カナダの上院議席数の比率は、2 : 1 : 2でなければならないが、実際には1 : 2 : 1.25となっていた。すなわち、西部は本来の50%減、中央は100%増、東部は37.5%減というようにアンバランスな状態となっていたのであった。仮に上院も人口比で配分されている下院と同じ比率に従うのならば、確かに中央と西部との関係はこのような関係になるかもしれないが、その場合は、東部は西部のおよそ4割にあたる10議席程度でなければならない。しかしながら、実際にはその3倍の30議席が配分されていたのであった。このように東部と比して西部が冷遇されているのも、西部には、表3-1で見たように、建国の2大民族である英・仏系が少ない上に創られた州であるのに対して、東部は9割以上が英・仏系で占められており、彼らが中央カナダとともに西部カナダを創り出したという意識が強く影響している。その結果、平等な地域代表性が十分機能しているとは言えない状態になっていったのであった。

加えて、上院議員は選挙によって選出されるのではなく、国家元首であるイギリス女王陛下代理の総督によって任命されるのであるが、この手続きは勿論形式的なもので、実質的には中央カナダの比率が高い下院議員によって構成される内閣（首相）の助言に基づいている。

また、この下院議員によって構成される内閣での西部カナダ議員の比率は、表3-2で見たように、同地域の連邦議席割り当て枠の比率が低いことから、当然低いものとなり、逆に中央カナダ議員の比率は高いものとなる。その結果、行政府内での西部地域の発言権も相対的に低いものとなり、他の国で見られるような連邦制の理念に基づいた各州の平等な地域代表性という色彩が、上・下

両院を通じて一層弱められてしまう構図になっていたのであった。

以上のように、フォーマルな政治制度を通じて、中央カナダに対する西部カナダの疎外感は助長されるようになるのであり、このことは、西部を基盤とする改革党の主張の1つが、3E (triple E) と称される上院改革¹¹であったということからも理解され得る。

このように、改革党という地域政党が形成された西部カナダにおいては、社会的なクリーヴィッジの存在を見出すことが出来るのである。

—ケベック地域—

次にケベック州における社会的なクリーヴィッジに関して焦点を当てることとする。表3-3は、ケベック州と他の州との民族的出自を見るために、表3-1をさらに細かく州別に表したものである。ケベック州は「独立した国家である」という考え¹²は、同州において際立つフランス系民族優位の状況に起因している。一見して明らかなように、カナダ全10州のうち、ケベック州のみがフランス系を民族的出自に持つ住民が過半数存在している。その数は、ケベック州全住民のおよそ4分の3であった。ケベックに隣接するため数多くのフランス系住民が居住しているニュー・ブランズウィック州を除けば、その他の州のフランス系割合は全て1桁であり、このような民族的出自における著しい相違は、ケベック州の特異性を際立たせる大きな要因となっている。

こうした民族的出自に加えて、ケベック州の場合には、言語面においても他の州とは異なる特性を有している。表3-4から理解出来るように、前述の西部のケースでは、イギリス系・フランス系以外の民族的出自を持つにもかかわらず、言語面においてはイギリス系がマジョリティーである州と同じように、西部住民の多くが英語を母語としている。これは、カナダ全体での英語及びイ

表3-3 各州における仏系民族の割合

(%)

	Nfld.	P.E.I.	N.S.	N.B.	Que.	Ont.	Man.	Sask.	Alta.	B.C.
仏系	1.7	9.4	6.3	33.5	74.6	5.3	5.0	3.1	3.0	2.1

Nfld：ニューファウンドランド P.E.I：プリンス・エドワード・アイランド N.S：ノヴァ・スコシア N.B：ニュー・ブランズウィック Que：ケベック Ont：オンタリオ Man：マニトバ Sask：サスカチュワン Alta：アルバータ B.C：ブリティッシュ・コロンビア

*表3-6まで同様

(出所) *Statistics Canada*, Cat. no. 87-211-XPB, 1997, p. 47を基に作成

ギリス系民族が優位を占める状況を考えれば、他の民族的出自を有する移民の割合が多い西部住民が英語を母語とすることによってイギリス化を図ることは、ある意味、自然なことであった。つまり、イギリス化を図ることにより劣位な立場から離れ、自らも優位な立場に立とうという考えである。

これに対して、ケベック州においては、フランス語を母語とする者の割合がおよそ8割と高い数値を示す一方、英語のそれは全10州で唯一1桁台であった。また、母語にかかわらず家庭ではコミュニケーション手段として何の言語を用いているかという家庭語に対する調査では、同じように、西部の住民が英語を選択しているのに対して、ケベック州ではフランス語が家庭語の約8割を占めていた(表3-5)。つまり、英・仏系2大民族以外の民族的出自を持つ西部住民の多くは、そうした不利な点を埋めるべく、優位言語である英語を母語としても家庭語としても選択したのであるが、ケベック州住民の多くは、その民族的出自と同様に、フランス語を母語としても家庭語としても選択したのであり、このことが、「フランス語」を中心とした強い凝集力を持ったケベック住民のアイデンティティーを醸成したのであった¹³。その結果、ケベック州の住民は、自らをカナダ人としてよりもケベコワ(Québécois)〔ケベック人〕として捉える傾向が極めて強くなっていったとされる¹⁴。

また、こうした言語上の差異に関しては、ケベック住民(及びフランス系が

表3-4 各州における母語としての英語・仏語の割合

(%)

	Nfld.	P.E.I.	N.S.	N.B.	Que.	Ont.	Man.	Sask.	Alta.	B.C.
英 語	98.6	94.3	93.4	65.4	8.5	73.5	75.2	84.9	81.9	76.5
仏 語	0.4	4.2	3.9	33.1	82.1	4.6	4.4	2.0	2.0	1.5

(出所) *Canada Year Book 1999*, Ministry of Industry, 1998, p. 99を基に作成

表3-5 各州における家庭語としての英語・仏語の割合

(%)

	Nfld.	P.E.I.	N.S.	N.B.	Que.	Ont.	Man.	Sask.	Alta.	B.C.
英 語	99.2	97.4	96.5	69.1	10.3	84.5	89.1	95.2	91.8	87.2
仏 語	0.2	2.2	2.2	30.4	83.7	2.7	2.0	0.6	0.6	0.4

(出所) *Canada Year Book 1999*, Ministry of Industry, 1998, p. 100を基に作成

ケベックに次いで多いニュー・ブランズウィック住民)はバイリンガルの比率が比較的高い一方、英語系諸州の住民はバイリンガルの比率が低いということも指摘出来よう。

表3-6が示すように、仏語系であるケベック州住民の4割近くが英仏両語を理解出来るのに対して、英語系諸州の住民は、ニュー・ブランズウィック州を除けば、最高でも1割強しか英・仏両語を理解出来ない。つまり、比較的多くのフランス系住民がもう一方の中心であるイギリス系住民の言語を理解出来るのに対して、イギリス系の住民の大多数がフランス系住民の言語を理解することが出来ないということを示している。このことは、イギリス系住民の多くがフランス系住民の言語にさほど関心を払っていないと読み取ることも出来るのであり、こうした状況がなお一層フランス系のイギリス系に対する不満感を醸成し、イギリス系とフランス系との対立を深める要因になっていったと考えられるのである。

このように、ケベック地域においても、西部地域と同様に、社会的なクリーヴィッジを見出すことが可能となる。すなわち、地域政党が形成された各々の地域には社会的なクリーヴィッジが存在し、そうしたクリーヴィッジを背景として地域政党は形成されたと考えられるのであり、ロッキンらの想定した4種類のクリーヴィッジ軸のうち、中央国家建設(central nation-building)プロセスで生じ得る州や周辺における民族的、言語的なクリーヴィッジ軸に類するものを見出すことが出来るのである¹⁵。

しかしながら、ここで1つの疑問が生じてくる。先に挙げた仮説で想定したように、地域政党が形成された西部地域ならびにケベック地域においては、確かに社会的なクリーヴィッジを見出すことが可能であり、それが地域政党形成の要因になったと考えられるのであるが、何故そうした現象が、1980年代後半

表3-6 各州における公用語(英語・仏語)の知識の割合

(%)

	Nfld.	P.E.I.	N.S.	N.B.	Que.	Ont.	Man.	Sask.	Alta.	B.C.
英 語	96.0	88.9	90.4	57.3	5.1	85.7	89.4	94.3	92.0	90.6
仏 語	0.0	0.1	0.2	10.1	56.1	0.4	0.1	0.0	0.1	0.0
英・仏	3.9	11.0	9.3	32.6	37.8	11.6	9.4	5.2	6.7	6.7

(出所) *Canada Year Book 1999*, Ministry of Industry, 1998, p. 97を基に作成

以降になって、相次いで生じるようになったのであろうか。

こうした社会的なクリーヴィッジは古くから存在しており、それ故、仮にこのようなクリーヴィッジが直接的・自動的に地域政党形成に結び付くのであれば、1980年代後半以前においても、同様の現象が生じていてもおかしくないはずである。このようなカナダ社会に潜在的に存在する社会的なクリーヴィッジが、1980年代後半以降になって、連邦レベルの強力な地域政党形成という形で顕在化するに至ったのは、一体何故なのであろうか。

このような問いに対しては、カナダ社会に潜在的にある社会的なクリーヴィッジを1980年代後半以降に、地域政党形成という形で顕在化させる何らかのきっかけとなる要因が、それ以前（地域政党形成以前）に生起したと想定することが出来るであろう。すなわち、社会的なクリーヴィッジといった社会次元における要因が直接的・自動的に地域政党形成に結び付いたのではなく、そうした要因が別の次元の要因に媒介されることによって、地域政党形成という形態で顕在化したと考えられるのである。

社会次元における要因は長期的な要因であり、急激に変化する性質のものではない。例えば、ある州Aにおけるある民族Xの人口の割合が、ある特定の年 α を境に急激に増加したり、もしくは減少したりすることは考えにくい。それ故、こうした民族や言語などにに基づく社会的なクリーヴィッジは、突然生じたり消滅したりするのではなく、非常に長い時間をかけてゆっくりと変化する性質のものであると考えられる。これに対して、経済次元における要因は、短期的な要因で容易に大きな変化が生起し得るのであり、それ故、西部地域やケベック地域における社会的なクリーヴィッジがある特定の時期、すなわち1980年代後半以降に地域政党形成という形で顕在化したのは、別の次元における短期的要因、つまり経済次元における要因が作用していると想定することが可能となる。

第3節 地域政党の形成時期に関する因果的推論（経済的次元）

本節においては、前節における考察だけでは説明不可能な部分、すなわち、何故1980年代後半以降に地域政党が相次いで形成されるに至ったのかという形成時期の部分の因果的推論を試みるために、経済的次元における要因に焦点を当て考察を試みることにする。

(1) 仮説の提示

前節における考察から理解出来るように、西部地域及びケベック地域には、社会的なクリーヴィッジを見出せるのであるが、こうした社会次元における要因が、1980年代後半以降という時間軸の制約がある中で、地域政党形成という形で顕在化するには、きっかけとなる別の次元における短期的要因、すなわち経済次元における要因が必要になってくると考えられる。

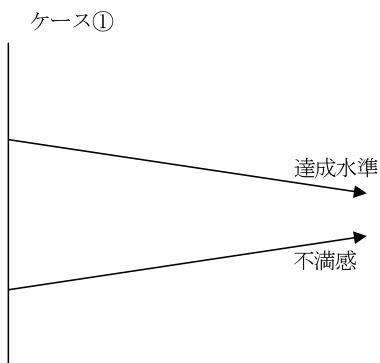
こうした経済次元における要因が社会次元における要因に作用した、より具体的には、経済的な不公平感などに伴う不満感が、潜在的にある社会的なクリーヴィッジを地域政党形成という形で顕在化させた想定出来るのであるが、ここで問題となるのが、人々はどのような経済状態に対して不公平感を有するのかということである。

海野の指摘にも見られるように、人々が彼らの置かれている経済状態に対して不公平感を有する際には2通りのケースがあると考えられる¹⁶。先ず第1には、ある種の貧しさのために不公平感を有するケースである。第2には、豊かになり余裕が出来たために周りとの比較をするようになり、その結果、不公平感を有するケースである。すなわち、簡述すれば、前者のケースでは貧しい状態になるが故に不公平感を有し、後者のケースでは豊かな状態になるが故に不公平感を有するということである。なお、この様な不公平感と不満感との関係は、時系列的には不公平感の方が不満感よりも先に生ずる性質のものであると考えられる。人は不公平な状態に置かれるが故に不満感を有するのであって、不満感があるために不公平な状態に置かれるわけではないのである。したがって、時系列的には「経済状態—不公平感—不満感」という因果関係が成立し、こうした不満感が、社会的なクリーヴィッジを地域政党形成に結び付けたと想定することが出来るのである。それ故、地域政党の形成に関して考える際には、経済状態と不満感との因果関係を考える必要性が生じてくる。

こうした経済状態と不満感との関係を図に表せば、図3-3及び図3-4のようになるであろう。

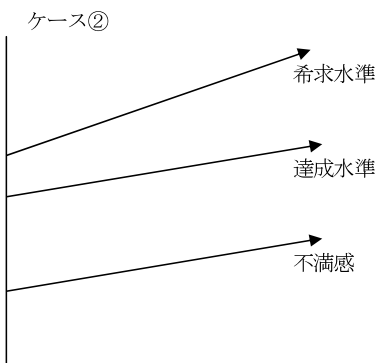
両図は、人々が置かれている経済状態と彼らが有する不満感との関係を表したものである。先ず図3-3は、経済状態が悪くなるのに伴い不満感が増大するという、前述の第1のケースを表している。つまり、ここでは経済状態の変化に対する判断を絶対的な基準、すなわち達成水準 (achievement level) に

図3-3 経済状態と不満感の関係



(出所) 筆者作成

図3-4 経済状態と不満感の関係



依拠して行っているものであり、このような因果関係は一般に容易に想起し得る関係であると言える。

これに対して、図3-4が示しているのは、達成水準が上昇するのに伴い不満感が増大するという因果関係であるが、このような関係は一見したところ想像し難いように思われる。それ故、ここでこうした因果関係に関する若干の理論的説明を試みることにする。

達成水準の上昇に伴い不満感が増大するという関係に関する理論的説明において、鍵となる概念は相対的剥奪 (relative deprivation) の概念である。

この概念は、ストUFFER (S.A. Stouffer) らが、『アメリカの兵隊¹⁷⁾』の中で、軍隊内において兵士達が抱く不満感に関する説明を試みる際に使用した概念であり、ガー (Ted R. Gurr) も指摘するように¹⁸⁾、彼らによって初めて体系的に用いられた概念であった。もっとも、マートン (Robert K. Merton) が『社会理論と社会構造¹⁹⁾』の中で触れているように、確かにストUFFERらの著書においては、こうした相対的剥奪 (不満) についての彼らの正式な概念規定は存在してはいない。しかしながら、概念規定こそされていないが、数多くの事例においてこの概念を用いた説明がなされているのは明白であり、マートンが指摘するように、人々が抱く不満感について、「とりわけ、一見したところ、そのような感情を引き起こすようには思われないであろう客観的状況のケース

において、不満感を説明するのを助けるために主として利用された²⁰⁾」のであった。

この概念の特徴は、人々の抱く不満は社会的境遇の絶対的低さに起因するのではなく、希求水準 (aspiration level) と達成水準との相対的格差から生じるとする点である。つまり、個々人は他の集団の状況や様々なカテゴリーの人々の状況と、自分自身の状況とを比べることによって、自分は価値剥奪されていると感じる場合には相対的不満感、あるいは逆に、価値剥奪されていないと感じるならば相対的満足感を抱くようになる。自分の置かれている状況を客観的基準ではなく、他の人々との比較において判断を下すためにマイナス感を感じるものであり、より一層報いられるべきだと考えるが故に不満が生じてくる。それ故、比較の基準が違えば、当然その受け取り方も異なってくると考えられる。

こうした相対的剥奪 (不満) の概念を援用して図 3-4 を説明すれば、以下のようになる。ある人は以前よりは経済状態が改善していく過程にいるために、本来ならば不満感よりも満足感の方が上回ると考えられる。しかしながら、豊かになるにつれて他者との比較を行うようになるが故に、確かに自己の経済状態は改善過程にあるが、彼よりもさらに上位に位置する経済状態を享受している人と自分自身との格差は拡大傾向にあるため、自分が劣位に置かれていると感じ、相対的剥奪 (不満) 感を抱くようになる。つまり、自己の水準を他者の水準と比べることにより、結果として、経済状態の改善にもかかわらず不満感を増大させてしまうことになる。それ故、これとは逆に、仮に彼が自分より劣位の経済状態にいる者と自分とを比べるならば、相対的満足を感じるはずであるが、実際問題として、個々人は概して希求水準を高める傾向にあるが故に、相対的不満の方に陥り易いと言えるであろう。

このように、経済状態に対して人々が抱く不満感の過程には 2 つの種類があると考えられるのであるが、これらを地域政党が形成された地域 (西部地域とケベック地域) にあてはめれば、次のように考えることが可能となる。

先ず第 1 のケース (図 3-3) では、上述の地域における経済状態が悪化傾向にあるが故に、同地域の住民は不満感を有するようになり、それが潜在的に存在する社会的なクリーヴィッジを地域政党形成に結び付けたという考え方になる。次に第 2 のケース (図 3-4) では、上述の地域における経済状態が改善されるにつれ、同地域の住民が自らの地域と富裕地域とを比較するようにな

り、自身の地域と富裕地域との格差が拡大傾向にあることに気付くようになる。その結果、経済状態の改善にもかかわらず相対的不満感が生じるようになり、それが潜在的に存在する社会的なクリーヴィッジを地域政党形成に結び付けたという考え方になる。

しかしながら、これらの考え方だけでは、いずれも仮説を打ち立てるには未だ不十分なままである。何故なら、図3-3のように、仮に経済状態が悪化し続けている状態ならば、地域政党形成の時期が何故別の時期ではなく、そうした経済過程（悪化傾向）上のある特定の時期なのかを説明することが出来ないからである。同様に、図3-4のように、仮に経済状態が改善されるにつれ、富裕地域を比較の対象と捉えるが故に不満感を抱くようになるとしても、何故別の時期ではなくそうした経済過程（改善傾向）上のある特定の時期なのかを説明することが出来ないと言える。つまり、両モデルにおいて考えられているように、ある一定方向へのトレンド（経済状態の悪化傾向、もしくは改善傾向）を想定しただけでは、何故そのトレンド上のある特定の時期なのかを理解することは出来ないと言えるであろう。仮にある一定方向へのトレンドの過程で地域政党が形成されたのであるならば、そこでは恐らく経済次元における要因以外の何か別の要因が作用していたと考えられるのである。

それ故、本節で筆者が想定しているように、仮に経済次元における要因が社会的なクリーヴィッジを地域政党形成に結び付けたとするならば、そのような現象が生起する時期の近くで、客観的判断に基づく不満感であれ、あるいは相対的判断に基づく不満感であれ、いずれにせよ不満感が生じ得るような経済状態に関するトレンドの変化が生じたと考えなければならないであろう。

こうした考えに基づき、ここでは以下のような仮説を提示することとする。すなわち、「地域政党が形成された時期の近くで、その地域の経済状態が改善傾向から悪化傾向へシフトするというトレンドの変化が生じた」という仮説である。

(2) 仮説の検証

ここでは、先に提示した仮説についての検証作業を行うのであるが、検証に際しては、各地域における給与（賃金）シェアと失業率の指標を用いることとする。何故なら、給与（賃金）や失業は個々人が最も敏感になる経済事象だからである。給与（賃金）の数値それ自体を用いない理由は、幾つかの経済指標

にしばしば見られるように、数値自体は、例えばインフレなどの諸要因により時系列に従って大きくなる傾向があると考えられたからである。実際、カナダのケースでも、検証作業の予備段階で、数値それ自体は継続して右上がりの傾向にあることが分かった。しかし、たとえ数値自体は上昇したとしても、その数値が持つ価値は、全体におけるその数値の割合を見ることなしには理解することは出来ないと考えられる。それ故、ここでは上記の指標を用いることにした。

したがって、以下で行う検証作業の前に、ここで先に提示した仮説をより具体的に述べるならば、「地域政党が形成された時期に近い時期、つまり1980年代後半に形成された改革党のケース（西部諸州）は1980年代前半に、1990年代前半に形成されたケベック連合のケース（ケベック州）は1980年代後半に、西部諸州やケベック州と富裕州との給与（賃金）シェアの格差が各々それまでの縮小傾向から拡大傾向へ転じ、さらには失業率も各々それまでの改善傾向から悪化傾向へ転じた」となる。その結果、こうした経済状態のトレンドの変化に基づく不満感が、それまで西部諸州やケベック州に潜在的に存在していた社会的なクリーヴィッジを、地域政党形成という形で顕在化させたということである。仮説の検証に用いるデータは、1990年代における統計カナダ（Statistics Canada）のデータを集めたカナダ全年鑑（The Canadian Global Almanac）²¹におけるアグリゲート・レベルのデータ（ハード・ファクト）を用いることとする。アグリゲート・レベルのデータを用いるのは、個々人よりもむしろ、州全体のシステミック（systemic）なインパクトを見るためである。以下では、前節と同様に、西部地域から順に検証作業を行っていくこととする。

—西部地域—

まず、給与（賃金）シェアについてであるが、地域政党が形成された時期のおよそ20年前、すなわち1970年から時系列順に見ていくと、図3-5のようになる。

図3-5からは、マニトバ、サスカチュワン、アルバータ、ブリティッシュ・コロンビアのいずれの州も、1970年代においては富裕州との格差が縮小傾向にあることが見てとれる。

しかしながら、80年代に入るとそれまでの縮小から拡大へとトレンドが転じ、以前と同じ程度の経済格差に回帰したことが理解される。とりわけ、マニトバ、

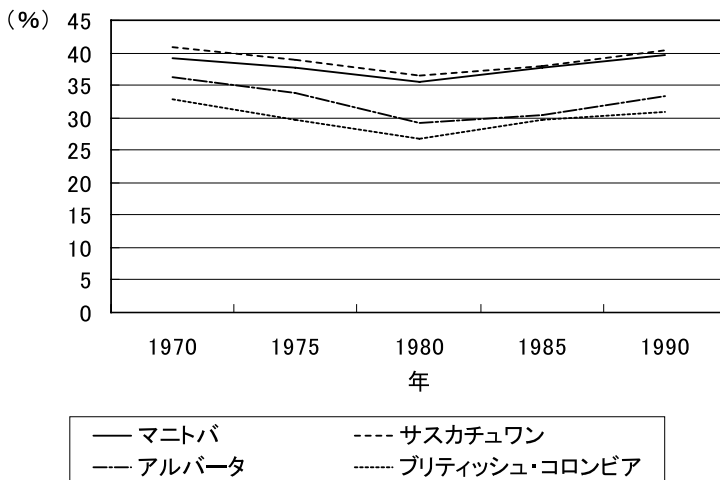
サスカチュワンの2州と比して、アルバータとブリティッシュ・コロンビアの2州の方が変化の幅は大きいものであった。

次に、西部諸州の失業率の変化を見ることとする。

図3-6は図3-5と同じ時期、すなわち1970年代と80年代の時期における失業率の推移を示したものであるが、図を見ると、70年代においては4州とも各々ある一定の範囲内で失業率が推移していることが分かる。

しかしながら、80年代に入ると、そうした様相に変化が生じるようになった。先ずマニトバ州であるが、70年代後半以降の緩やかであった失業率の上昇が80年代に入るとその傾きを大きくし、80年代中葉までその傾向は継続した。サスカチュワン州もマニトバ州と同様のトレンドを示しているが、マニトバ州よりもその傾きは大きい。次にアルバータ州については、70年代においては、緩やかではあるが減少傾向にあった失業率が、80年代に入ると単に上昇傾向に転じただけでなく、最も低い頃の失業率と比べると、倍以上の失業率の値を記録するようになった。ブリティッシュ・コロンビア州もほぼ同様のトレンドを示

図3-5 給与（賃金）シェアにおける富裕州と西部諸州との格差の推移

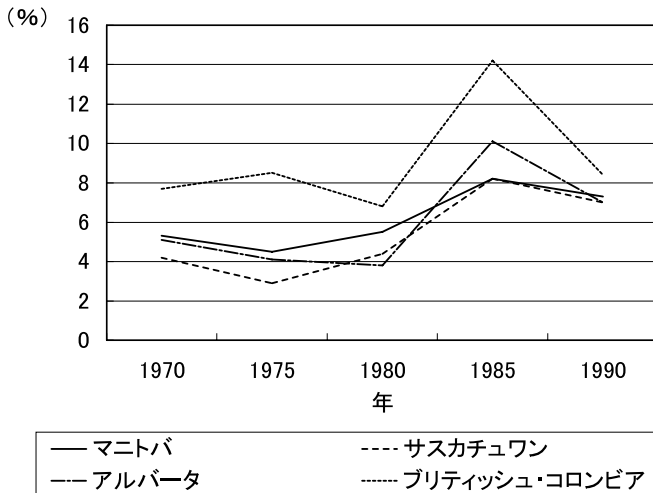


(出所) John Robert Colombo (eds.), 1998 *The Canadian Global Almanac*, Macmillan Canada, 1997, p. 233を基に作成

していた。

このように、西部地域における経済指標を見てみると、明らかに70年代と80年代を境に経済状態のトレンドが変化していることが理解出来よう。簡述すれば、70年代に改善傾向（もしくは改善とはいかなくともほぼ現状維持の傾向）にあった経済状態が80年代前半に悪化傾向に転じたと言うことが可能となる。とりわけ、図3-5と図3-6のいずれにおいても、アルバータ州とブリティッシュ・コロンビア州の2州においてこうした傾向がより強く表れており、特にこれらの州で地域政党の改革党が大きな支持を得たことを考えると、第2節で見た西部地域に潜在的にある社会的なクリーヴィッジが、1980年代前半の経済次元における要因によって、80年代後半における連邦レベルでの地域政党形成という、より顕著な形で顕在化に至ったと想定出来るのである。すなわち、西部地域においては70年代以降、格差は縮小傾向にあり（図3-5）、失業率もある一定の範囲内で推移するということに安定していたが（図3-6）、80年代前半には格差の拡大及び失業率の急激な上昇が生じたのであり、こうした経済

図3-6 西部諸州の失業率の推移



(出所) John Robert Colombo (eds.), 1998 *The Canadian Global Almanac*, Macmillan Canada, 1997, p. 198を基に作成

次元における要因が、西部地域に潜在的にある社会的なクリーヴィッジを地域政党形成に結び付けたと考えられるのである。

—ケベック地域—

次にケベック地域における経済指標の変化をしてみることにする。先ず給与（賃金）シェアにおける格差についてであるが、図3-7を見ると、1970年代では、ケベック州と富裕州との格差が縮小傾向にあることが理解される。

しかしながら、80年代に入ると格差が拡大する傾向を示すようになり、格差が縮小する以前の水準（70年代前半の水準）よりも高い数値を記録するに至った。ケベック州におけるこうしたトレンドは、水準の程度は異なるが、先のマニトバ、サスカチュワン、アルバータ、ブリティッシュ・コロンビアの西部諸州と同一のトレンドを示している。すなわち、改善されつつあった経済格差が拡大するようになったということである。

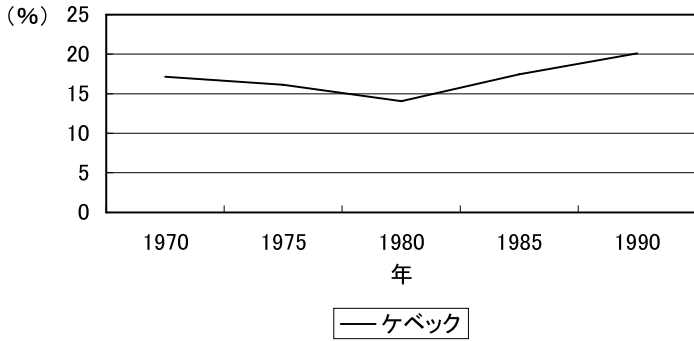
しかしながら、西部地域において改革党が形成された際の状況とケベック地域においてケベック連合が形成された際の状況には、相違が存在する。改革党が形成されたのは80年代の後半であり、その前の80年代の前半にトレンドの変化、すなわち経済格差の縮小傾向から拡大傾向への変化が生じていた。しかし、ケベック連合のケースでは、同連合が形成されたのは90年代前半であり、それ故、同じように考えれば、80年代後半におけるトレンドの変化を想定出来るが、現実には、そうしたトレンドの変化は80年代前半に生じており、ケベック連合が形成された時期の近くで経済格差のトレンドが変化したというわけではないことが理解出来る。

次にもう1つの指標である失業率の推移をしてみることにする。

図3-8は、図3-7と同様の時期、すなわち70年代と80年代におけるケベック州の失業率の推移を示したものであるが、この図からは、70年代前半から継続的に進行していた失業率の悪化が、80年代後半に入ると改善傾向を示すようになったことが理解される。つまり、ケベック連合が形成された90年代前半に近い時期である80年代後半には、むしろ失業率は改善傾向にあり、仮説で想定したトレンドとは逆のトレンドが見出せるのであった。

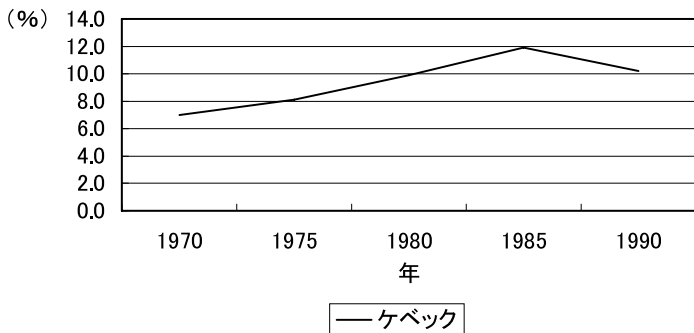
このように、ケベック連合が形成されたケベック地域の70年代及び80年代の経済指標を見てみると、西部地域とは異なり、地域政党が形成された時期に近い時期では、経済状態のトレンドが仮説の想定とは異なるものであることが理

図3-7 給与（賃金）シェアにおける富裕州とケベック州との格差の推移



(出所) John Robert Colombo (eds.), 1998 *The Canadian Global Almanac*, Macmillan Canada, 1997, p. 233を基に作成

図3-8 ケベック州の失業率の推移



(出所) John Robert Colombo (eds.), 1998 *The Canadian Global Almanac*, Macmillan Canada, 1997, p. 198を基に作成

解された。すなわち、富裕州との経済格差では、確かに縮小から拡大傾向に転じてはいたが、その時期は80年代前半であり、ケベック連合が形成された90年代前半に近い時期、すなわち80年代後半ではなかった。さらに、失業率に関しては、むしろこの80年代後半には改善傾向を示していた。それ故、ケベック地域においては、経済次元における要因以外の別の要因が作用していると想定さ

れるのであり、前述したように、短期的要因ということを考慮すれば、経済次元以外には、政治次元における要因が有力な候補として想定し得るのである。

したがって、次節ではケベック連合の形成時期について、政治次元に焦点を当てることにより考察を行うこととする。

第4節 地域政党の形成時期に関する因果的推論（政治的次元）

前節における考察から理解されるように、ケベック地域は西部地域のように、社会的なクリーヴィッジが経済次元の要因によって、連邦レベルにおける地域政党形成という形で顕在化したというわけではないように思われる。

それでは、ケベック地域においては、どのような要因が社会的なクリーヴィッジに影響を与えたと考えられるのであろうか。既述のように、変化が容易に生じ得る短期的要因を想定する必要があるが、その場合、経済次元以外に残る選択肢として挙げられるのは、政治次元における要因であろう。

(1) 仮説の提示

前節の経済次元に関する考察では、地域政党が形成された時期の近くで経済的な変化が生じ、その結果不満感が産出され、それが潜在的に存在する社会的なクリーヴィッジを連邦レベルの地域政党という形で顕在化させた想定したのであるが、政治次元においてもこのように考えるならば、地域政党が形成された時期の近くで政治的な変化が生じ、その結果不満感が産出され、それが潜在的に存在する社会的なクリーヴィッジを地域政党形成という形で顕在化させたということになる。それ故、ここでの仮説としては、「ケベック連合が形成された時期（1990年代前半）に近い時期、すなわち1980年代後半に大きな政治的事象が生じた」ということになる。

(2) 仮説の検証

このような視点から政治次元に焦点をあてると、ケベック連合が形成された直前の時期には、憲法改正合意案の挫折という、重要な政治課題の存在が浮かび上がってくる。

現行憲法である1982年憲法の制定は、それまでの1867年憲法（正式にはイギリス領北アメリカ法 [British North America Act]）とは異なり、憲法のイギリスからカナダへの移管²²、カナダ憲法初的基本的人権規定の導入といった2大特徴を有する、「カナダ憲法史上で画期的なもの²³」であったが、実はこの現

行憲法体制の枠組みに留まりつつも、現行憲法を批准していないという極めて変則的な事態を引き起こしている州が存在する。その州こそが他ならぬケベック州であり、こうした事態の解決は、現行憲法制定以来、最重要の政治課題として位置付けられてきた。

この1982年憲法の制定にあたっては、ケベック州の猛烈な反対を押し切って制定されたという経緯がある。ケベック州が反対した理由には幾つかあるが、最も大きな理由は、ケベック州をカナダ連邦国家における「特別な社会 (société distincte)」として扱っていないということであった²⁴。そもそも1982年憲法を制定しようという試みは、1980年にケベック州において行われた、ケベック州が政治的には国家として独立し経済的には連邦カナダと連合するという「主権—連合 (souveraineté-association)」構想に関する住民投票の直前に、当時のトルドー (Pierre E. Trudeau) 首相が、もしケベック住民が住民投票でこの「主権—連合」構想を否決したならば、彼らを満足させるために、「憲法刷新 (renouvellement de la Constitution) のメカニズムを作動させるであろう²⁵」という公式の約束 (l'engagement solennel) に基づいていた。

しかしながら、結果的には1982年憲法をケベック州以外の9つの州、すなわちイギリス系諸州が賛成・批准し、ケベック州、すなわちフランス系州が反対・否認するという、イギリス系vsフランス系の対立が一層浮き彫りになる形となった。

こうした事態を打開すべく、1987年6月に開催された連邦レベルの首相と州レベルの首相の計11人による連邦・州首相会議において、ケベック問題を解決するための憲法改正案、すなわちミーチ湖協定 (Meech Lake Accord) が最終合意に到達した。

この最終合意案は、内容的にはケベック州の要求を概ね受け入れる形で形成されており、ケベック州を基本的に満足させることが可能な憲法改正案であった。そのことは、ミーチ湖協定以前の憲法改正草案がいずれもケベック州の反対で不成立に至ったこと、そして何よりもこのミーチ湖での憲法改正案を他のどの州よりも真っ先 (協定が合意に達したその月) に批准したのが、1982年憲法を唯一批准しなかった、他ならぬケベック州であったことなどからも、容易に窺い知ることが出来よう。こうしたケベック州の素早い対応は、フランス系とイギリス系との対立を緩和するであろう新たな憲法体制に対するケベック州

の大いなる期待を表していた。

しかしながら、ケベック州の批准後、同州にとって不幸な政治状況が相次いで生じるようになった。このミーチ湖協定に基づく憲法体制の正式決定には、連邦議会と各州議会の全11議会が、最初の州の批准後3年以内という限られた時間内で批准を行うことが要求されていたのであるが、1987年10月のニュー・ブランズウィック州議会における政権交代を皮切りに、マニトバ州やニューファウンドランド州などでも相次いで政権交代が生じ、新たに政権与党の座に就いた各政党は、ミーチ湖協定に反対するスタンスをとるようになった。それ故、ケベック州が批准した1987年6月から3年後の1990年6月の批准期限を待たずして、1980年代後半には、既にミーチ湖協定の事実上の廃案が明白になっていた。

このミーチ湖協定の廃案という事態は、ケベック州に対して単なる失望以上のより深い根本的な認識の違いを抱かせることになったと考えられる。

カナダにおいて「特別な社会」としての地位を求めるケベック州とそれを認めないその他の州との間には、カナダ連邦国家建設における契約 (compact)²⁶ 概念に対する認識の相違が存在する。フランス系人口が圧倒的多数を占めるケベック州は、カナダ連邦国家は、一方ではイギリス系、他方ではフランス系という2つの民族の契約による産物だとする民族契約概念を想定している。つまり、イギリス系とフランス系は対等の立場にあるという認識であり、もう1つの契約概念である州間契約が想定している各州は対等であるという認識とは異なるものであった。それ故、カナダ全10州のうち9州までもがイギリス系である状況下では、必然的に、フランス系を唯一代表するケベック州に「特別な社会」としての地位を付与することで両民族のバランスが保たれるという帰結に至るようになる。すなわち、ケベックにとってこうした地位が認められないことは、「カナダの中において、彼らの重要性 (poids) が減じている²⁷」ということになる。

こうした民族契約概念に沿う形で、すなわち、ケベック州の立場を配慮した形で取りまとめられた憲法改正合意案は、ケベック州が今後も引き続き連邦国家の枠組みに留まるための必要条件であり、ケベック州に対して未来へ向けての大きな希望を与えるものであった。

しかしながら、前述のように、合意案が形成されてから半年もたたずしてイ

ギリス系諸州により反対表明が生じたことは、ケベック州に対して、カナダにおけるマイノリティであるフランス系がマジョリティであるイギリス系に押し切られたという感情を強く持たせることとなった。「ケベック人はミーチ湖協定の失敗をカナダによる故意の拒絶として見なした²⁸」のである。すなわち、社会次元における考察で見たイギリス系とフランス系というクリーヴィッジの軸を政治次元における要因、つまり憲法改正問題が刺激したという構図であった。

このように、ケベック地域に潜在的に存在する社会的なクリーヴィッジは、経済次元における要因よりも、むしろ1980年代後半の政治次元における要因によって、1990年代前半に連邦レベルにおける地域政党形成という形で顕在化するに至ったと解釈することが可能となる。事実、このような解釈は、ミーチ湖協定の批准期限後直ちに、当時の政権政党であった進歩保守党のケベック派議員数人が、同党を離党してケベック連合の母体作りに注力したという行動からも理解出来よう。

さらに、このような解釈に関して若干の補足的説明を加えることが出来る。それは、州レベルの政党であるケベック党 (Parti Québécois) の存在である。同党は、ケベック州議会において政権を獲得するほど大きな影響力を有していたのであるが²⁹、以前は連邦レベルに議員を送り込もうとはしていなかった。それはケベック党がケベック州の独立を目的に形成されたが故に、同党はオタワでの影響力よりもケベック州での政権獲得に注力し、ケベック国家建設、つまりカナダからの分離・独立に焦点をあわせていたからである³⁰。それ故、同党にとってはオタワに議員を送る必要性は殆どなかったのである。

しかしながら、たとえ州レベルで政権をとり連邦—州間の首相会議などを通じてケベック州の利益の観点から圧力を加えようとしても、その影響力には当然限界が生じてくる。加えて、これまで連邦レベルでは、基本的にはケベックの利益を自由党に託していたが、同党が、ケベック州が真に満足感を有する成果をあげることが最終的に出来なかったため、80年代中葉の総選挙以降は、進歩保守党にケベックの利益を託すようになった。だが、進歩保守党に託しては見たものの、前述の憲法改正失敗というようにケベックが満足いく業績を進歩保守党もあげることが出来なかったため、その結果、連邦レベルで自分達の利益を代弁する政党を通じて直接的に圧力をかけていけない限り、ケベックの独

自性はカナダ連邦国家において保証され得ないとの帰結に至り、野党第1党になるほど強力な地域政党であるケベック連合が、1990年代前半に形成されるに至ったのであった。

このように、ケベック地域におけるケベック連合の形成は、従来より潜在的に存在していた社会的なクリーヴィッジが、経済次元の要因よりも、むしろ政治次元における要因によって連邦レベルでの地域政党形成という形態で顕在化したものと結論付けられるであろう。

以上第2節から第4節を通じて行ってきた因果的推論に関する仮説・検証作業を要約すると、以下ようになる。

地域政党が形成された西部地域やケベック地域には、第2節で見たように、社会的なクリーヴィッジが潜在的にあり、そのようなクリーヴィッジが改革党やケベック連合といった地域政党の形成に結び付いたと考えられる。

しかしながら、こうした社会的なクリーヴィッジは直接的・自動的に地域政党形成に結び付くものではないと考えられる。何故なら、仮に直接的・自動的であるならば、同様の現象（連邦レベルにおける強力な複数の地域政党の存在という現象）がそれまでも生起しておかしくないはずであるが、このような現象は1990年代以降の総選挙からであり、地域政党の形成自体は1980年代後半以降だからである。つまり、潜在的にある社会的なクリーヴィッジが地域政党の形成時期の近い時期に、別の次元における要因をきっかけとして、地域政党形成という形で顕在化したと考えられるのである。

こうした別の次元における要因は、社会次元における要因のように変化が急速には生じ得ない長期的要因ではなく、容易に変化し得る短期的要因であると想定されるため、第3節では、経済次元からの考察を行ってみた。その結果、西部地域においては、確かに、改革党が形成された1980年代後半に近い時期、すなわち1980年代前半に、富裕地域との経済格差が拡大傾向へとシフトし、さらには失業率が著しく悪化したというように、経済次元における要因が作用していたことが理解された。

しかしながら、ケベック地域においては、ケベック連合が形成された1990年代前半に近い時期、すなわち、1980年代後半には、西部地域のような経済トレンドの変化は生じておらず、とりわけ失業率に関しては、むしろこの時期は低下傾向にあった。それ故、ケベック地域においては、経済次元以外の別の次元

における要因が作用していたと考えられ、第4節では、経済次元の要因と同様に短期的要因である政治次元の要因に焦点をあてることにした。その結果、1980年代後半には、当時、カナダ政治における最重要課題の1つとして位置付けられていた憲法改正の失敗が生じており、こうした政治次元の要因が、社会的なクリーヴィッジを地域政党形成に結び付けたということが理解された。つまり、ケベック地域においては、経済次元よりもむしろ政治次元における要因が、社会的なクリーヴィッジを地域政党形成という形態で顕在化させたと考えられるのである。

このような因果的推論からは、「社会次元の要因（社会的なクリーヴィッジの存在）—経済次元もしくは政治次元の要因—地域政党形成」という因果系列、すなわち社会次元の要因が独立変数、経済次元もしくは政治次元の要因が媒介変数、地域政党形成が従属変数という因果系列が見出され得る。したがって、例えば、東部地域に経済次元もしくは政治次元における要因が生じたとしても、同地域に社会的なクリーヴィッジといった社会次元の要因が潜在的に存在していなければ、西部地域の改革党やケベック地域のケベック連合のような地域政党が形成される可能性は、極めて低いと考えられる。

以上のような分析結果を基に、カナダの政党システム変動に関する説明を試みれば、以下になるであろう。すなわち「カナダ社会においては、1990年代以前より、西部地域やケベック地域と他の地域とを隔てるような社会的なクリーヴィッジが潜在的に存在していたが、連邦レベルで野党第1党、第2党になるほどの強力な地域政党形成には至らずにいた。しかしながら、80年代以降、西部地域においては経済次元における要因が、ケベック地域においては政治次元における要因が、各々の地域における社会的なクリーヴィッジを、90年代初の選挙である93年総選挙で、野党第1党、第2党になるほど強力な地域政党形成に結び付けた。その結果、カナダの政党システムはそれまでの概ね2大政党を中心とした政党システムから、他の政党システムへとシフトした」ということである。つまり、1980年代における短期的要因が媒介変数となり、以前より潜在的に存在していた社会的なクリーヴィッジを、地域政党形成という形で顕在化させたことにより生じたと捉えることが出来るのである。これにより、選挙制度といった制度的変更が全く加えられていないにもかかわらず、建国以来1980年代までのおよそ1世紀以上にわたり、概ね展開されてきた2大政党に

よる政党システムは終焉し、新たな政党システムへ移行するという政党システム変動が生じたのであった。

-
- 1 Giovanni Sartori, "Influence of Electoral Systems: Faulty Laws or Faulty Method?", in Bernard Grofman and Arend Lijphart (eds.), *Electoral Laws and Their Political Consequences*, Agathon Press, 1986, p. 59.
 - 2 Maurice Duverger, *Les Partis Politique (3^e édition)*, Librairie Armand Colin, 1957, p. 256.
 - 3 彼の研究によれば、多数代表制の下での議会における政党の有効数の平均値は、2.4である。Arend Lijphart, *Democracies - Patterns of Majoritarian and Consensus Government in Twenty-One Countries*, Yale University Press, p. 160.
 - 4 「M + 1」ルールのMは選挙区定数（議席数）を表す。このルールが仮定しているのは、M人分の当選枠がある選挙区では、生存可能な候補者数はM + 1人であるということである。例えば、かつて日本の衆議院選挙で用いられていた中選挙区制度下での4人区ならば5人、5人区ならば6人ということになる。1人区では当然1プラス1で2となるため、小選挙区制度も「M + 1」ルールに当てはまると言える。すなわち、コックスは、このルールをあらゆる制度に適合するよう一般化を試みたのであった（Gary W. Cox, *Making Votes Count*, Cambridge University Press, 1997.）。こうした「M + 1」ルールとデュヴェルジェの法則との関連については、本論第1章の注10で触れている。
 - 5 Hans Daalder, "Parties, Elites, and Political Developments in Western Europe", in Joseph LaPalombara and Myron Weiner (eds.), *Political Parties and Political Development*, Princeton University Press, 1966, pp. 43-77. Seymour M. Lipset and Stein Rokkan, "Cleavage Structure, Party Systems, and Voter Alignments: An Introduction", in S.M. Lipset and S. Rokkan (eds.), *Party Systems and Voter Alignments: Cross-National Perspectives*, Free Press, 1967, pp. 1-64.
 - 6 David V.J. Bell, "Regionalism in The Canadian Community", in Paul W. Fox (eds.), *Politics: Canada (4th edition)*, McGraw-Hill Ryerson, 1977, p. 82. 改革党党首のマニング（Preston Manning）自身も、この西部地域の疎外感を指摘している（Preston Manning, *The New Canada*, Macmillan Canada, 1992, pp. 118-124.）。
 - 7 Bell, *op. cit.*, p. 82.
 - 8 岩崎美紀子『カナダ現代政治』東京大学出版会, 1991年, 56-57頁。
 - 9 同上, 57頁。
 - 10 Bell, *op. cit.*, p. 82.
 - 11 3Eの上院改革とは、任命制ではなく選挙制による（Elected）、各地域に平等性が保障された（Equal）、効率的に運営される（Effective）上院を目指す改革のことで、その頭文字をとって3E（triple E）と称された。

- 12 例えば、フランス系のカリスマ的存在の政治家で、ケベック州首相も歴任したルネ・レベック (René Lévesque) は、インタビューの中で仏語と英語の持つ言葉の意味の相違について触れ、共通の歴史、共通の言語、共に住むことを望み、一体というある種の共同体感情を有する人々が存在するというフランス語の意味合いで、ケベック州を国家として認識していた (Greg-Michael Troy, “René Lévesque Talks about Separatism and Other Things”, in Paul W. Fox (eds.), *Politics: Canada* (4th edition), McGraw-Hill Ryerson, 1977, pp. 135-143)。
- 13 *Ibid.*, p. 138.
- 14 *Ibid.*, p. 137.
- 15 Seymour M. Lipset and Stein Rokkan, *op. cit.*, p. 14.
- 16 海野道郎「豊かさの追求から公平社会の希求へ」海野道郎編『日本の階層システム 2 —公平感と政治意識』東京大学出版会, 2000年, 29頁。
- 17 Samuel A. Stouffer, Edward A. Suchman, Leland C. De Vinney, Shirley A. Star, Robin M. Williams, Jr, *The American Soldier: Adjustment During Army Life*, Volume. 1, Princeton University Press, 1949.
- 18 Ted Robert Gurr, *Why Men Rebel*, Princeton University Press, 1970, p. 24.
- 19 Robert K. Merton, *Social Theory and Social Structure (Revised and Enlarged Edition)*, The Free Press, 1957.
- 20 *Ibid.*, p. 235.
- 21 John Robert Colombo (eds.), *1998 The Canadian Global Almanac*, Macmillan Canada, 1997. この年鑑は各年の統計カナダのデータを項目ごとに集計している。
- 22 カナダではそれまで、国際法上の正式な主権国家であるにもかかわらず、憲法改正に際しては、イギリス議会に改正を要請する手続きを行うことが政治的慣行として1世紀以上にわたり続いてきた。それは、当時のカナダの憲法に相当するイギリス領北アメリカ法には憲法改正手続きが規定されておらず、カナダ連邦政府と州レベルの各政府による合意に加えて、イギリス議会の承認を仰ぐことで初めて憲法改正が可能となる仕組みであったことによる。
- 23 國武輝久「カナダにおける憲法と連邦秩序の再構築」國武輝久編『カナダの憲法と現代政治』同文館, 1994年, 11頁。
- 24 したがって、ミーチ湖協定においては、こうしたケベックの「特別な社会」としての5つの要求が満たされるか否かが、重要なポイントとなった。このケベックの5つの要求とは、1986年に当時のケベック州首相ブラッサ (Robert Bourassa) が提起したもので、1) 重要な憲法改正に関する拒否権, 2) 特別な社会としてのケベックの認知, 3) 移民領域における特別の権限, 4) 州の財政的補償管轄領域における新しいプログラムからの離脱権を提供することによる連邦支出権の制限, 5) 9人の最高裁判所裁判官のうち3人をケベック州から任命する慣行の憲法的定着, の5つである。翌年1987年のミーチ湖協定では、これらの要求は極わずかな修正を伴ったが、実質的には満たされたのであった (Louis Balthazar, “The Nature of Canadian Federalism—A View from Quebec”, 『カナダ研究年報』日本カナダ学

会, 1991年, 89頁)。

25 Benoit Lauzière, *Le Québec et Le Lac Meech*, Guérin Littérature, 1987, p. 16.

26 フランス系カナダ人は、本文中でも触れているように、国家としてのカナダをイギリス系カナダ人との契約に基づいて構築したという民族契約概念を用いているため、フランス系社会のケベック州に「特別な社会」としての地位を与えないことは、イギリス系社会との対等関係を認めてないと解釈するため、「イギリス系カナダが契約を破った」との認識に至るのである (Kenneth McNaught, “The National Outlook of English-Speaking Canadians”, in Paul W. Fox (eds.), *Politics: Canada (4th edition)*, McGraw-Hill Ryerson, 1977 p. 129.)。

27 Marc Malone, *Une place pour le Québec au Canada*, L’institut de recherches politiques, 1986, p. 36.

28 Timothy J. Christian, “Canada in the 90’s-A Constitutional Overview”, 『カナダ研究年報』日本カナダ学会, 1991年, 92頁。

29 ケベック党が初めて政権を獲得したのは、1976年の州議会選挙においてである。続く1981年州議会選挙においても、引き続き政権を獲得したが、その後は自由党に政権を譲り渡していた。しかしながら、1993年における連邦レベルでの姉妹政党的存在であるケベック連合の躍進と歩調を合わせるように、ケベック党は1994年州議会選挙で再び政権の座に返り咲いた。

30 Frederick C. Engelmann, “Canadian Political Parties and Elections”, in John H. Redekop (eds.), *Approaches to Canadian Politics*, Prentice-Hall of Canada, 1978, p. 212.

おわりに

1993年総選挙は、1867年の建国以来、カナダ政治の大きな分岐点となる選挙であった。第2章でも触れたように、1980年代以前は、カナダの政党システムは、自由党と進歩保守党が政権与党と野党第1党の地位を各々「振子」のように担うといった、概ね2つの大きな政党を中心とした政党システムと指摘されていた。しかしながら、1993年総選挙では、政権政党の自由党、野党第1党、第2党の地域政党 (ケベック連合と改革党)、そして極わずかではあるが議席を有する新民主党及び進歩保守党という、極めて強力な地域政党を含む多数の政党による新たな別の政党システムへのシフトと思われる兆候を示した。このような傾向は、その後の総選挙、すなわち1997年及び2000年の総選挙でも継続したことから、1993年総選挙は、単なる一時的な逸脱選挙 (deviant election) というわけではなかったと言えるのであり、政党システム変動が生じた画期の

選挙であったと位置付けられるのである。

政党システム変動は、選挙制度変化といった制度的変更により自動的 (automatically) にもたらされるものではない。制度的変更が生じていなくとも、政党システムの主要アクターである政党の形成に繋がるような社会的クリーヴィッジといった長期的要因とそれを顕在化させる短期的要因 (経済的要因・政治的要因) とにより強力な政党形成が促進され、結果として、既存の政党システムから別の政党システムへとシフトすることもあることが、カナダのケースから示唆されよう。

このように、政党システム変動について、本論では、社会的なクリーヴィッジの視点に依拠しつつ、地域政党に焦点を当て、経済的及び政治的要因による実証的な分析・説明を試みてきたのであるが、本論で用いたデータは全て、アグリゲート・レベルのデータであった。本文中でも触れたように、アグリゲート・レベルのデータに基づいたのは、本論の目的が、個々人よりもむしろ、地域全体のシステミックなインパクトを見るためであり、この場合にはアグリゲート・レベルデータが有効と考えられるからであった。

一方、古くはロビンソン (W.S. Robinson) が指摘したように、アグリゲート・レベルのデータで、個々人などを解釈する際には、エコロジカル・ファラシー (ecological fallacy) の問題が生起する場合があるとも言われてきた¹。また、アグリゲート・レベルのデータの場合、分析単位 (unit of analysis)²が当然大きいため、サーベイ・データのように、個々人を分析単位とし、属性と選好した投票政党との関連性についての分析、すなわちミクロな視点からの分析は不可能であるし、前述のように、本論ではそもそも目的とはしていなかった。

しかしながら、このようなサーベイ・データを用いた、社会的なクリーヴィッジの視点からのカナダ政党システム変動に関する分析 (説明) は、今日においても殆んどない状況を考慮すれば、今後、サーベイ・データに基づく量的アプローチを用いて、本論で扱った政党システム変動に関する研究を行うことは有益なことであろうし、また必要なことであろうと思われる。

【補論】本論で触れた地域政党の1つであった改革党は、その形成要因の主たるものが経済的要因であり、もともと経済的下位に位置付けられていた西部カナダの利益の最大化を念頭に、最終的にはカナダ政治システムの抜本的改革を

行うことを目標とし全国政党化を目指していたが故に、今日では、カナダ改革保守同盟 (Canadian Reform Conservative Alliance) を経て、カナダ保守党 (Conservative Party of Canada) という全国的な包括政党 (catch-all party) として、2006年下院総選挙でついに政権を獲得するに至った。すなわち、かつて1993年下院総選挙で極めて大きなインパクトを有した地域政党の1つは、その最終的な目的 (全国政党化) を達した時点で、「地域」政党ではなくなったことになる。

一方、同様に1993年下院総選挙で極めて大きなインパクトを有したもう1つの地域政党であったケベック連合は、直近の2011年下院総選挙においても選挙活動を展開し議席獲得に至っている³。これは、本論でも指摘したように、その形成要因の主たるものが政治的要因 (ケベック州の主権獲得など) であるため、当然ながら、全国政党化は、そのレゾンデートルからもあり得ず、今日でも「地域」政党として活動を行っている。

1 W.S. Robinson, "Ecological correlations and the behavior of individuals", *American Sociological Review*, 15, 1950, pp. 351-357. こうしたエコロジカル・ファラシーの問題、すなわちアグリゲート・レベルのデータによる個人レベルの解釈に関する問題を扱った論文としては、Gerald H. Kramer, "The Ecological Fallacy Revisited: Aggregate- versus Individual-level Findings on Economics and Elections, and Sociotropic Voting", *American Political Science Review*, Vol. 77, 1983, pp. 92-111が挙げられる。

2 例えば、本論における州・地域といった単位や国際政治研究における国家といった単位など。

3 但し、獲得議席数は前回2008年下院総選挙時の49議席から大幅に減り4議席であった。しかしながら、得票率で見ると、確かに減少はしているが、前回の40%減であり、90%以上の議席減少率とは大きな乖離がある。これは、本文中でも触れた多数代表制 (小選挙区制) による機械的要因の作用の1つと考えられる。